

# 熊本県人口ビジョン

平成27年10月

熊本県



# 目 次

はじめに

<b>I 人口の現状分析</b> .....	1
1 人口動向分析 .....	1
(1) 総人口の推移 .....	1
(2) 自然増減及び社会増減の状況 .....	4
ア 自然増減 .....	5
イ 社会増減 .....	9
(3) その他 .....	16
ア 県内の人口移動の状況 .....	16
イ 産業分類別就業者数の状況 .....	20
2 将来人口の推計 .....	24
3 人口の変化が本県の将来に与える影響 .....	28
<b>II 人口の将来展望</b> .....	30
1 めざすべき将来の方向 .....	30
2 人口の将来展望 .....	31

## はじめに

日本の人口は、2008年をピークに減少局面に突入しており、今後加速度的に人口減少が進行するとされています。

昨年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、人口減少を「静かなる危機」と表現し、日々の生活においては実感しづらいものの、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなる問題と警鐘を鳴らしています。

本県においては、全国よりも約10年早く人口減少の局面に入り、さらに、2003年には出生数が死亡数を下回る自然減の状態に転じました。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2040年には本県の人口は146.7万人となり、2010年に比べ約20%減少し、年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、約3人に1人が65歳以上の高齢者となる見込みです。

今回策定する「熊本県人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定するに当たって、本県における人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を県民の皆様と共有するとともに、2060年の人口の見通しなど、今後めざすべき将来の方向を示すものです。

この人口減少問題は、行政だけで克服できるものではありません。県民の皆様とともに本県の厳しい現実を正面から受け止め、課題等の認識を共有し、別に策定する総合戦略などを通じ、地方創生のあり方について、幅広く論議を深めていきます。

# I 人口の現状分析

## 1 人口動向分析

### (1) 総人口の推移

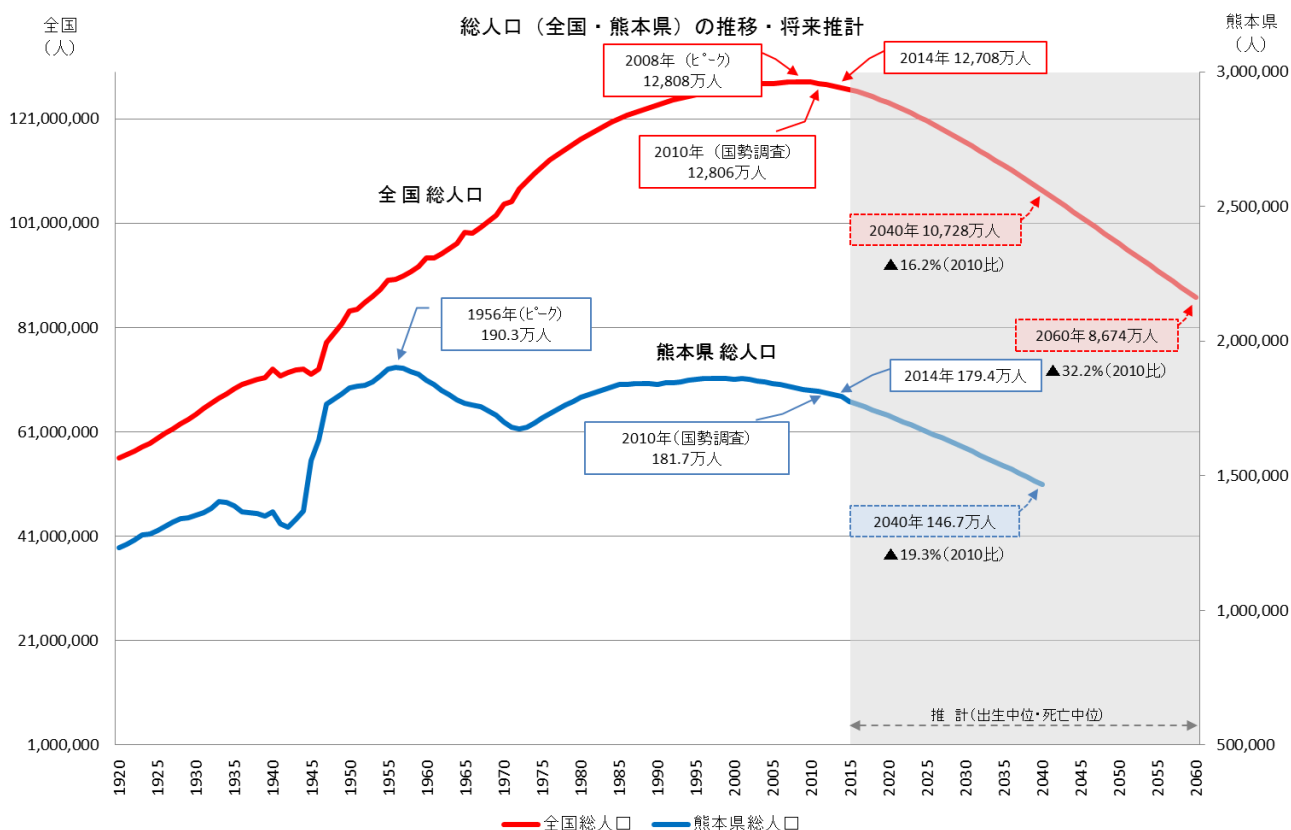
#### ① 全体

2014年10月1日現在の本県の人口は、179.4万人で、2010年の181.7万人（国勢調査時）から、2.3万人（約1.3%）減少しています。

人口の推移をみると、1947年から1949年にかけては、第1次ベビーブームにおける出生数の大幅な増加により急増しました。その後、出生数は逡減したものの死亡数を上回っていたため、自然増（※）によって増加し続け、1956年に190.3万人でピークを迎えました。その後、高度経済成長期における大幅な人口流出により、1972年まで減少し続けましたが、次第に人口流出は収まり、1973年からはいったん増加に転じたものの、1998年を境に再度、減少傾向になっています。

社人研の「日本の地域別将来推計人口」（以下「社人研推計」という。）では、2040年で146.7万人（2010年比 約19.3%減）と、今後更に加速度的に人口減少が進むと見込まれています。

※自然増（減）：出生数が死亡数を上回る（下回る）こと。

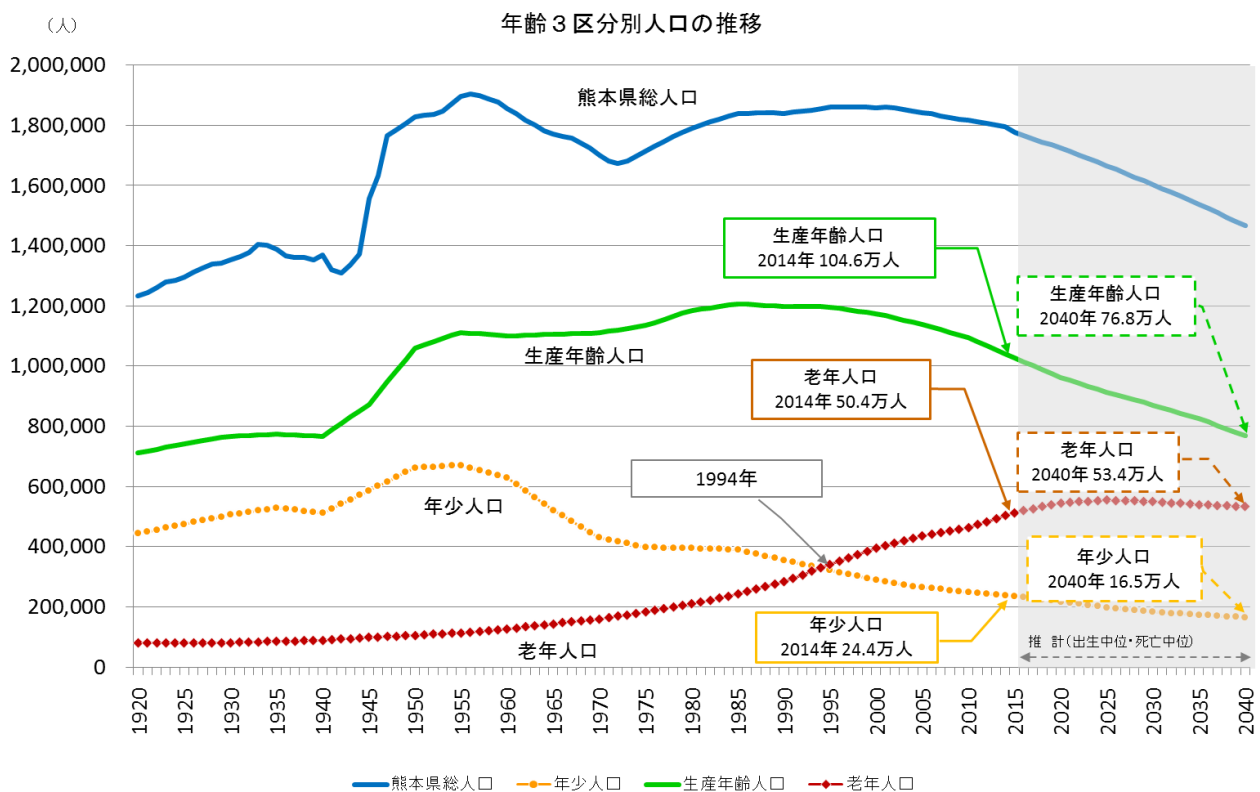


- ・2014年までは「国勢調査、人口推計」（総務省）より作成
- ・2015年以降は「日本の将来推計人口」、「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

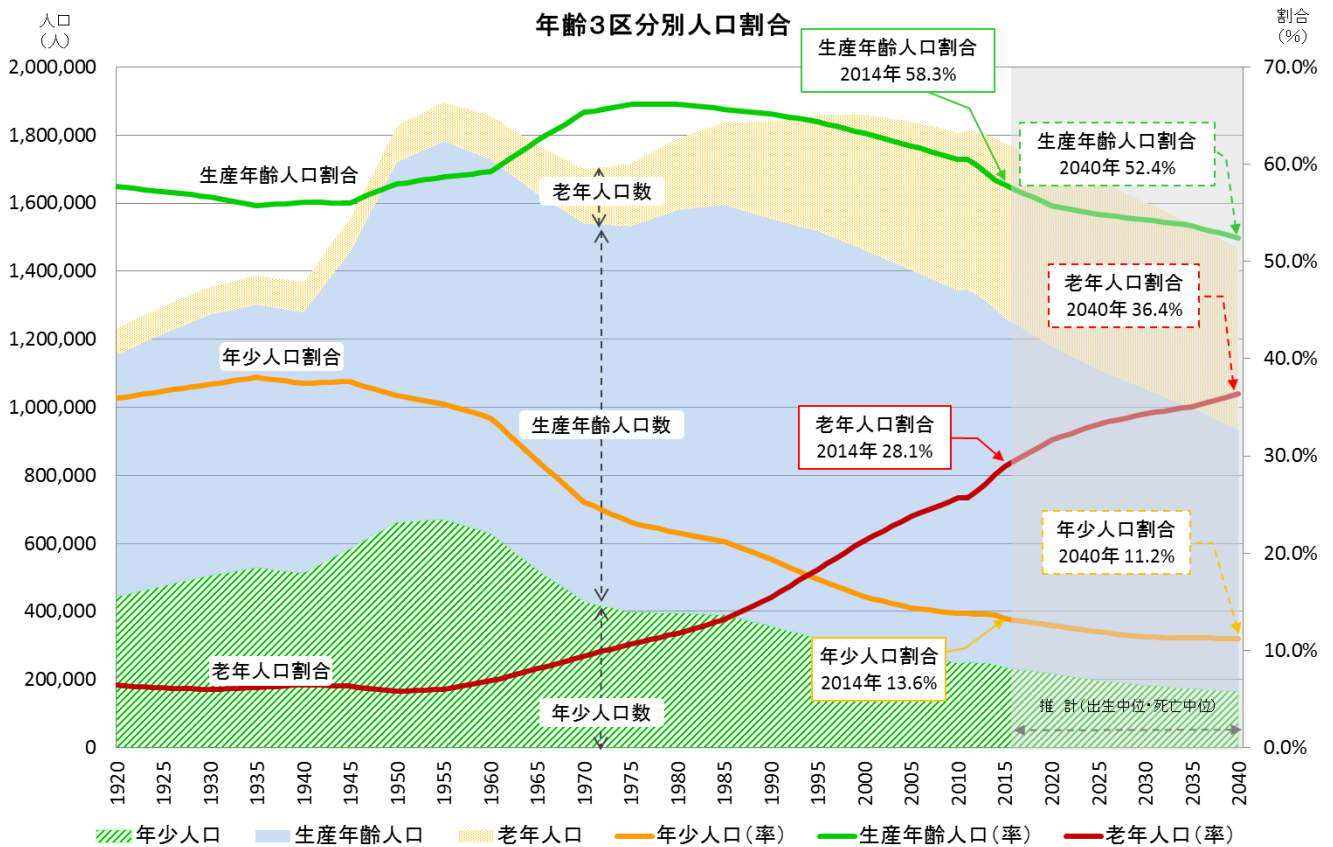
## ② 年齢3区分別人口の推移

2014年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は24.4万人（総人口に対する割合13.6%）、生産年齢人口（15～64歳）は104.6万人（同58.3%）、老年人口（65歳以上）は50.4万人（同28.1%）で、年少人口及び生産年齢人口は減少しており、老年人口は増加しています。1994年に老年人口が年少人口を上回り、本県においては、人口減少や少子化とともに超高齢社会を迎えています。

社人研推計では、2040年には年少人口が16.5万人（2014年比7.9万人減）、年少人口割合が11.2%（同2.4ポイント減）、生産年齢人口が76.8万人（同27.8万人減）、生産年齢人口割合が52.4%（同5.9ポイント減）、老年人口が53.4万人（同3万人増）、老年人口割合が36.4%（同8.3ポイント増）となり、生産年齢人口の減少とともに少子高齢化が進み、約3人に1人が高齢者となるとされています。



- ・2014年までは「国勢調査、人口推計」（総務省）より作成
- ・2015年以降は「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

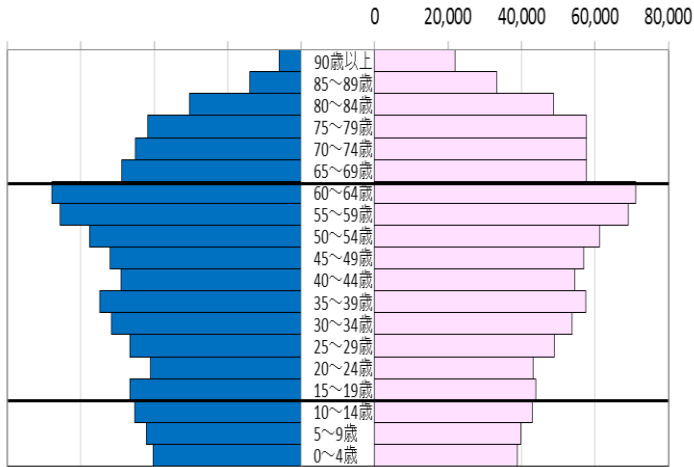


- ・2014年までは「国勢調査、人口推計」(総務省)より作成
- ・2015年以降は「日本の地域別将来推計人口」(社人研)より作成

### 人口ピラミッド(2010)

■ 男性 □ 女性

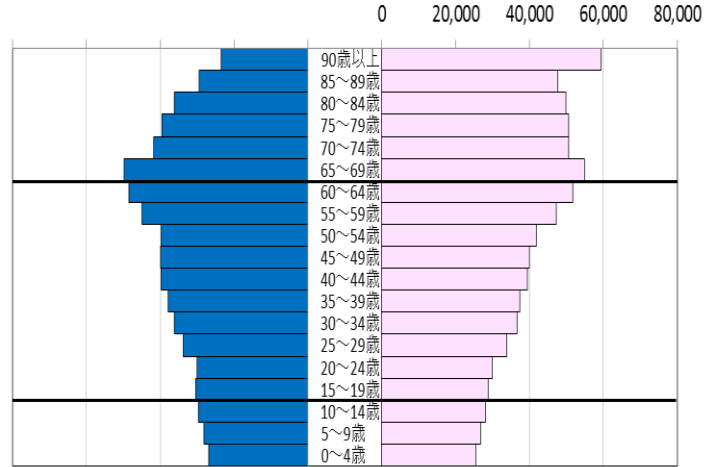
単位: 人



### 人口ピラミッド(2040)

■ 男性 □ 女性

単位: 人

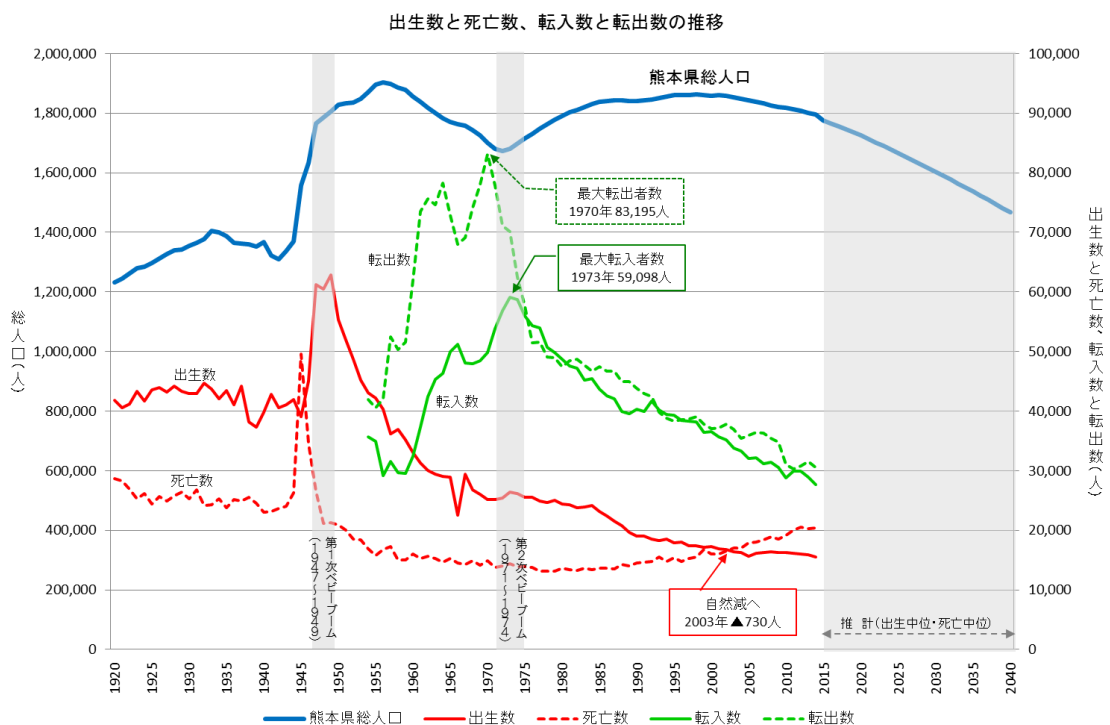
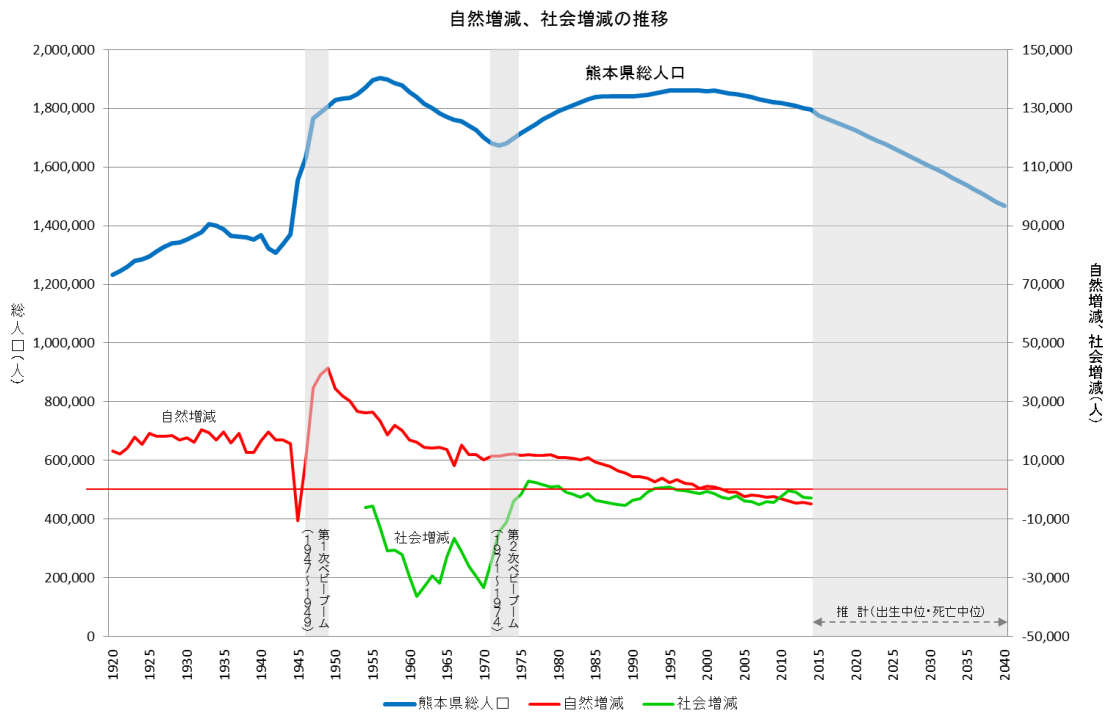


- ・2010年は「国勢調査」(総務省)より作成
- ・2040年は「日本の地域別将来推計人口」(社人研)より作成

## (2) 自然増減及び社会増減の状況

高度経済成長期には、大幅な社会減(※)が続いていましたが、1973年から自然増が社会減を上回り、総人口が増加に転じました。その後、社会増かつ自然増が数年続きましたが、1981年以降は概ね社会減が続き、自然増も縮小する中、2003年には自然減に転じ、人口減少が続いています。

※社会増(減)：転入者数が転出者数を上回る(下回る)こと。



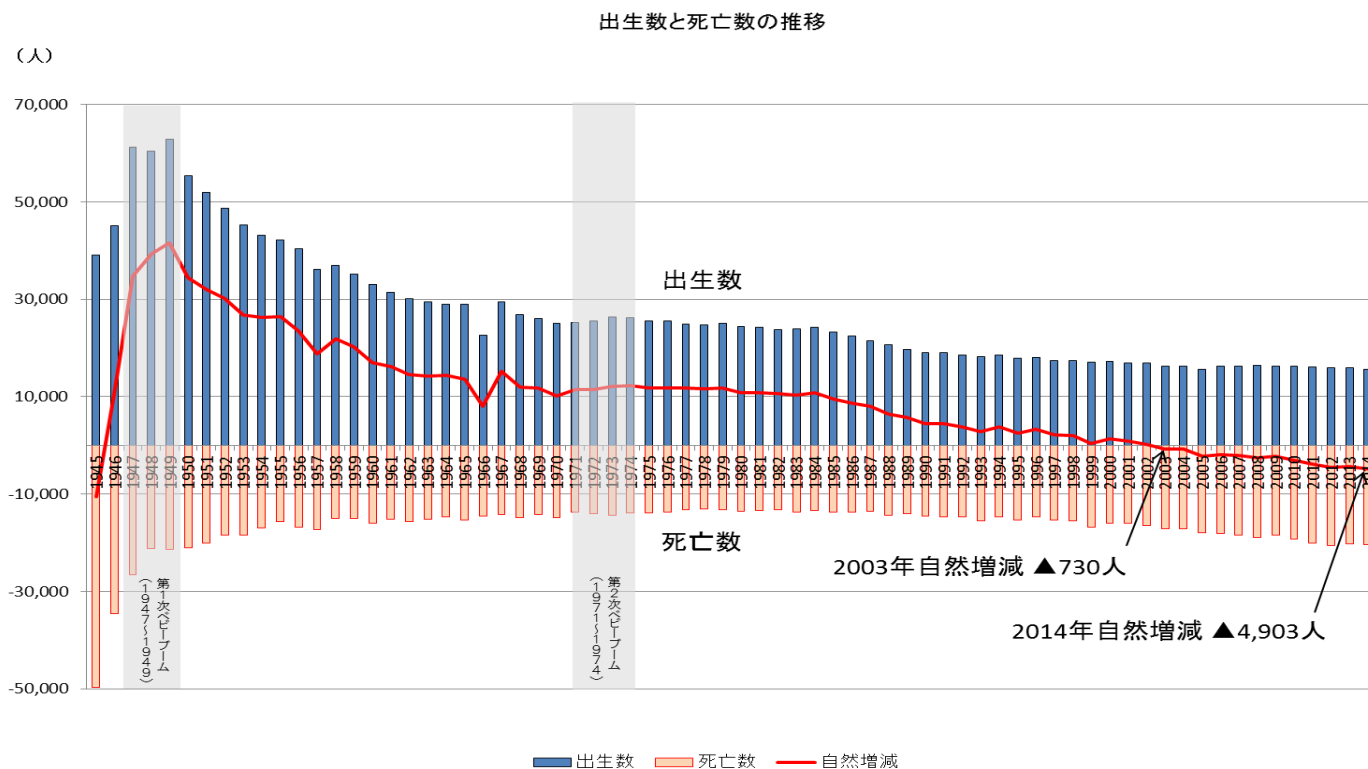
・2014年までは「国勢調査、人口推計」(総務省)より作成。2015年以降の総人口は「日本の地域別将来推計人口」(社人研)より作成。出生・死亡数は「人口動態統計」(厚生労働省)、転入・転出数は「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)より作成



## ア 自然増減

### ① 出生数と死亡数

本県の出生数は1949年（第1次ベビーブーム）をピークに減少していましたが、出生数が死亡数を上回る自然増が続いていました。2003年に戦後初めて死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、その数は拡大しています。



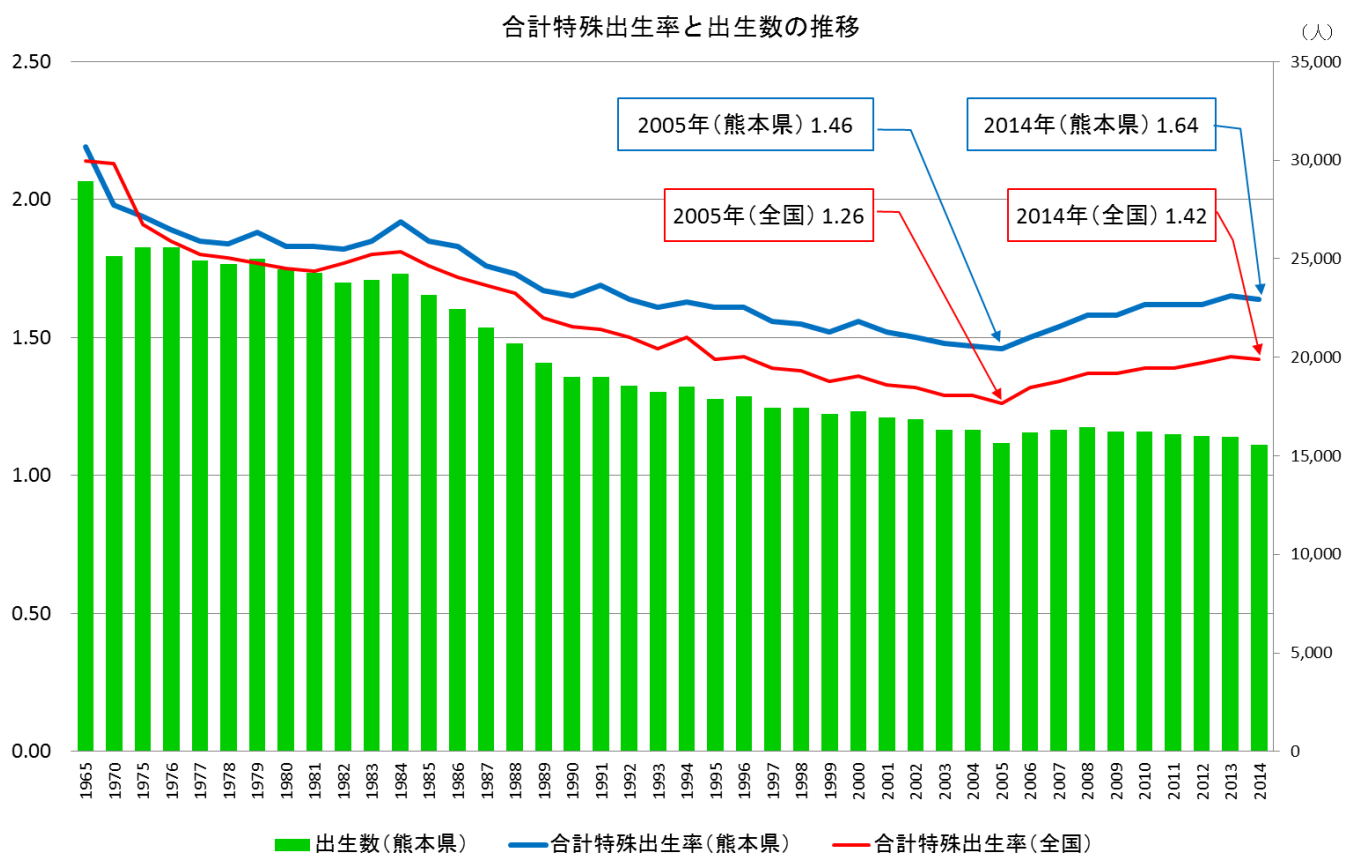
・「人口動態統計」（厚生労働省）より作成

### ② 合計特殊出生率と出生数

本県の合計特殊出生率（※）は、全国平均を上回って推移しており、2005年の1.46(全国:1.26)を境に上昇に転じ、2013年は1.65(同:1.43)で、全国4位、九州3位でした。2014年は9年ぶりに低下し、1.64(同:1.42)となりましたが全国5位、九州4位で、依然として高い水準を維持しています。

一方、2014年の出生数は15,558人と、前年に比べ396人減少しており、出生数そのものは2008年以降減少傾向が続いています。

※合計特殊出生率：その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。



### 九州各県の合計特殊出生率

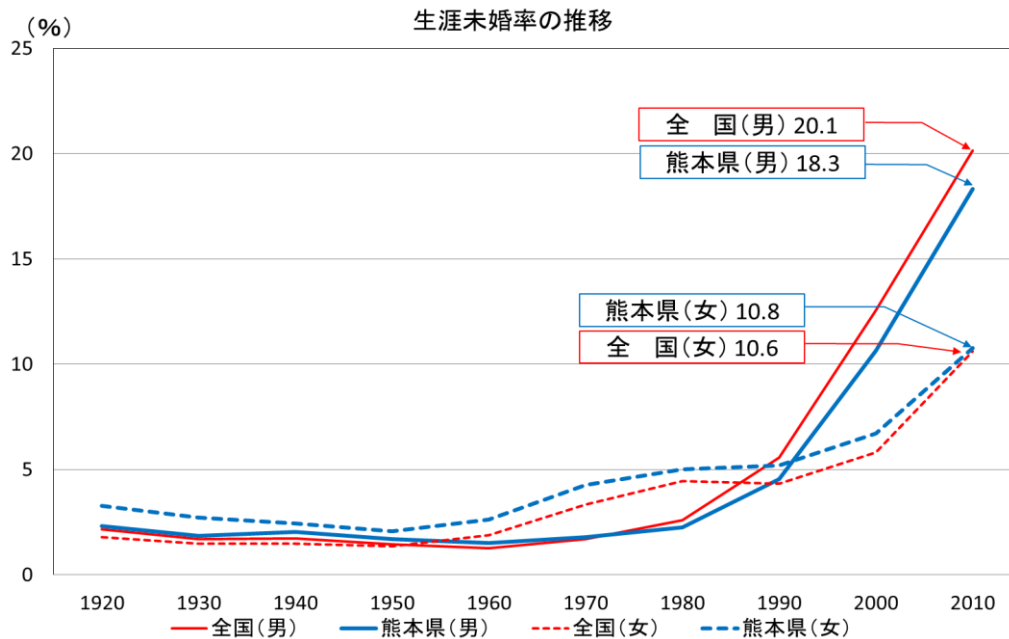
県名	合計特殊出生率		全国順位 2014年
	2013年	2014年	
福岡県	1.45	1.46	23位
佐賀県	1.59	1.63	6位
長崎県	1.64	1.66	4位
熊本県	1.65	1.64	5位
大分県	1.56	1.57	11位
宮崎県	1.72	1.69	2位
鹿児島県	1.63	1.62	7位
沖縄県	1.94	1.86	1位
全 国	1.43	1.42	-

・「人口動態統計」(厚生労働省)より作成

③ 生涯未婚率(※)、平均初婚年齢、母親の平均出生時年齢

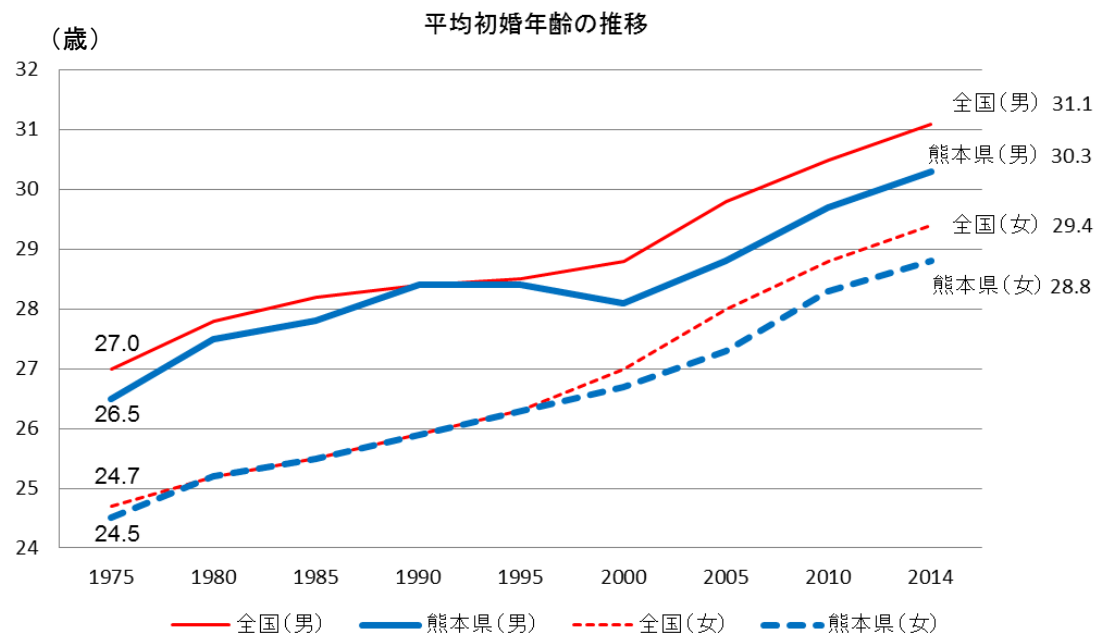
出生数に影響を及ぼす要因の一つとされている生涯未婚率等に関する本県の状況について、生涯未婚率は、2010年において、男性18.3%、女性10.8%と、男性は全国平均より低く、女性は全国平均より高い傾向にあります。

※生涯未婚率：45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率。



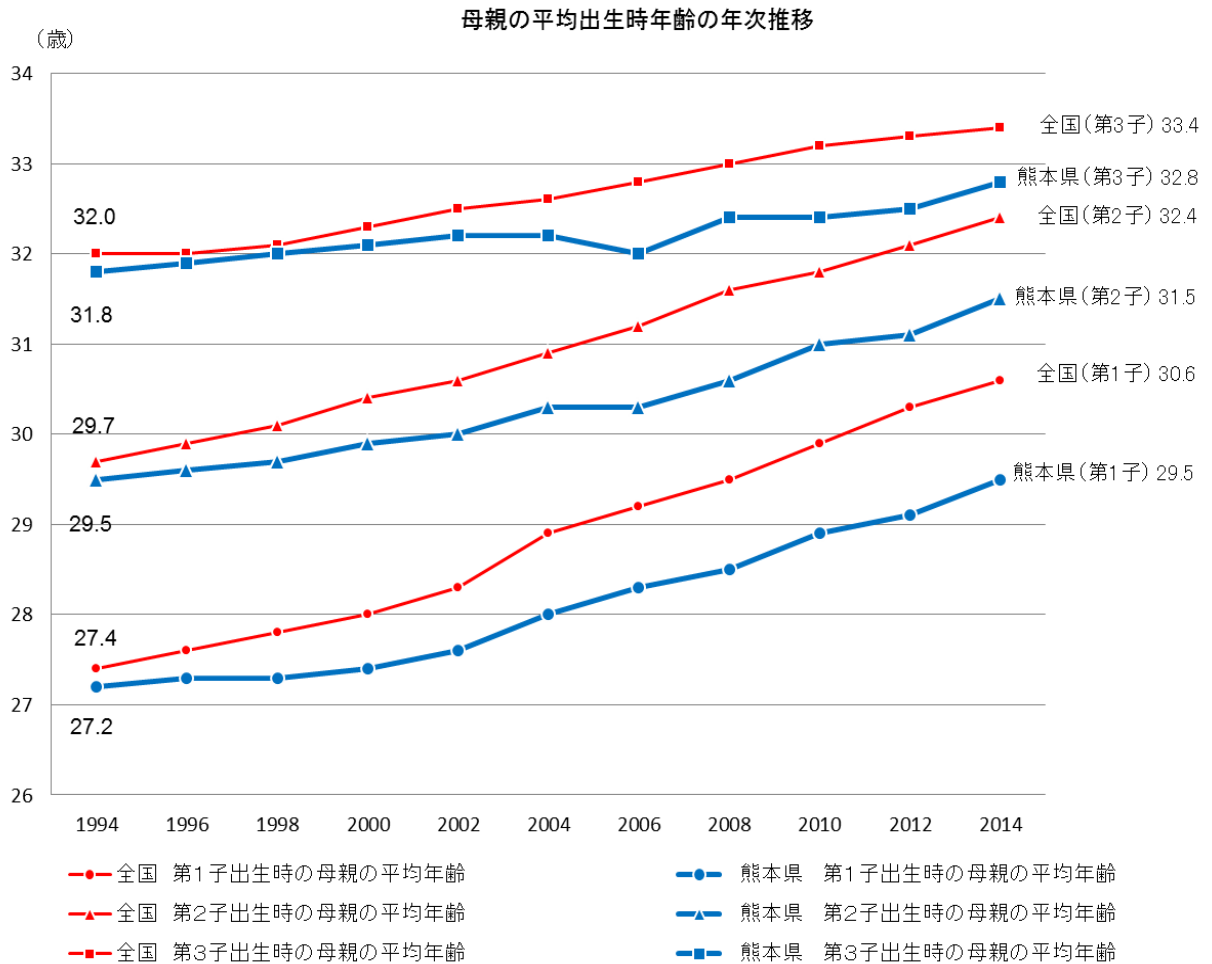
・「人口統計資料集」(社人研)より作成

本県の平均初婚年齢は、全国と比べると低い傾向にあります。また、男性、女性ともに上昇傾向にあり、全国と同様、晩婚化が進んでいます。



・「人口動態統計」(厚生労働省)より作成

第1子、第2子、第3子出生時の本県の母親の平均年齢をみると、2014年は、第1子は29.5歳（全国：30.6歳）、第2子は31.5歳（全国：32.4歳）、第3子は32.8歳（全国：33.4歳）で、全国平均と比べると低くなっています。また、全国と同様、第1子から第3子までいずれも上昇傾向にあります。

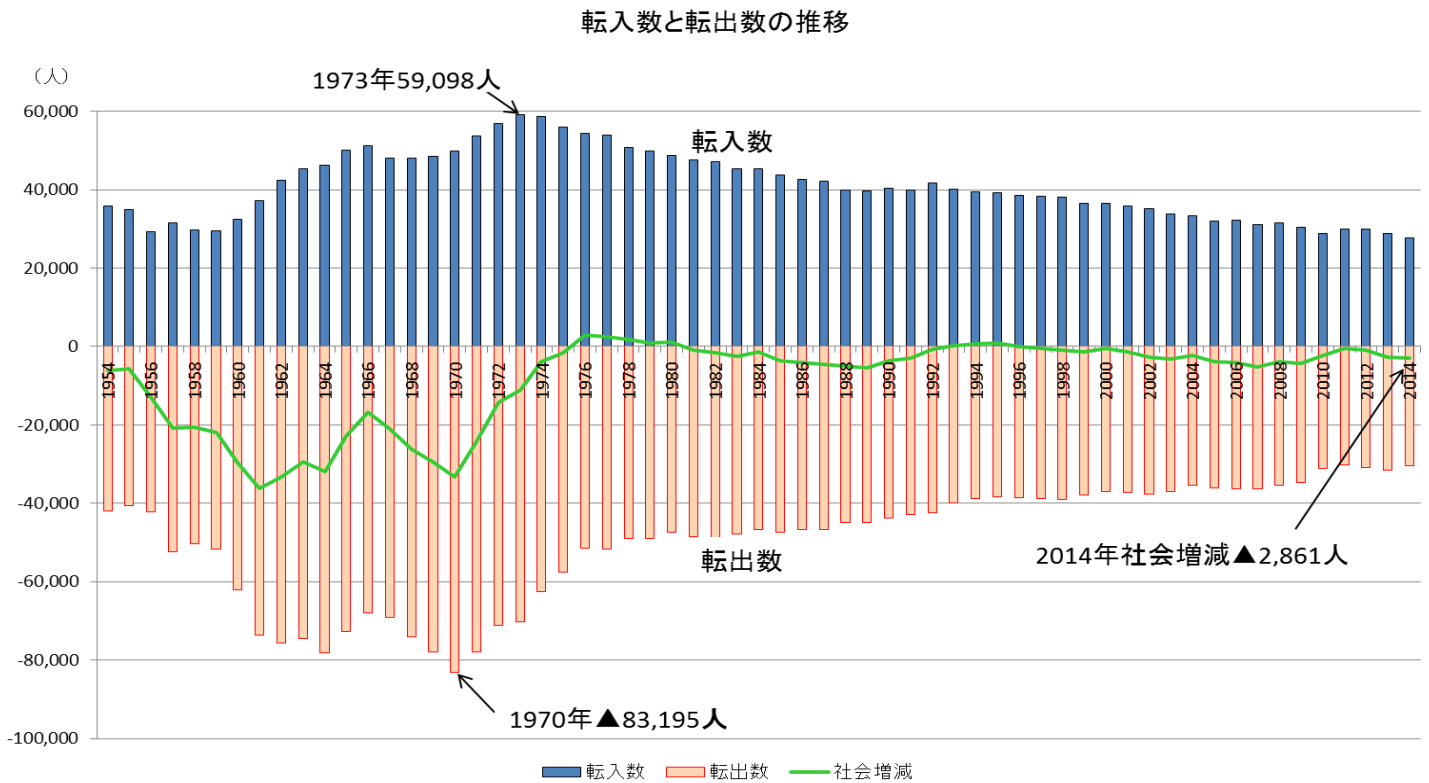


・「人口動態統計」(厚生労働省)より作成

## イ 社会増減

### ① 転入数と転出数

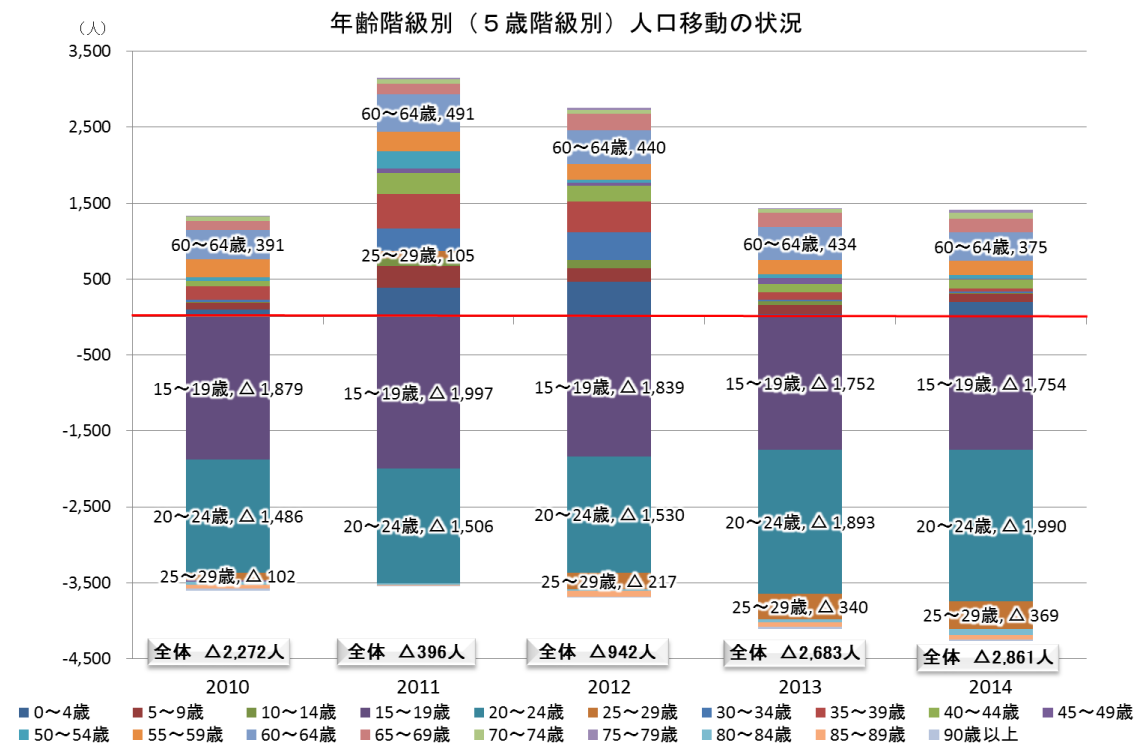
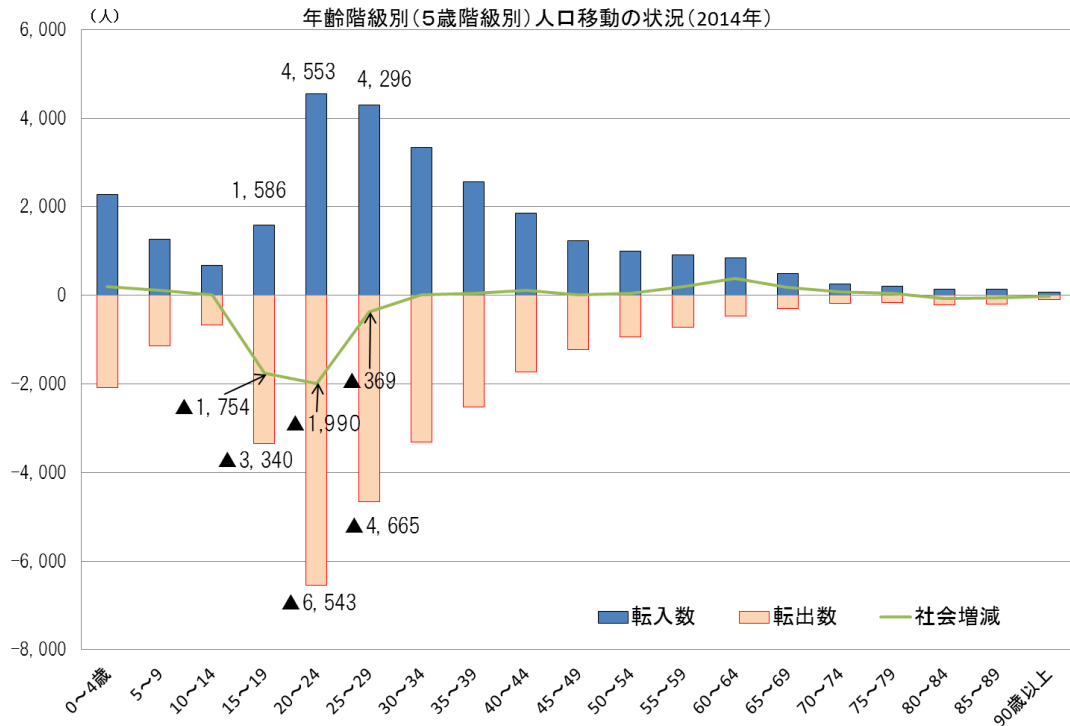
高度経済成長期と重なる1960年から1970年代前半には転出数が多く、1970年には83,195人の転出でピークを迎えました。その後、転出数は徐々に減少し、転入数も1973年をピークに減少傾向にあり、概ね社会減の状況にあります。



・住民基本台帳人口移動報告(総務省)より作成

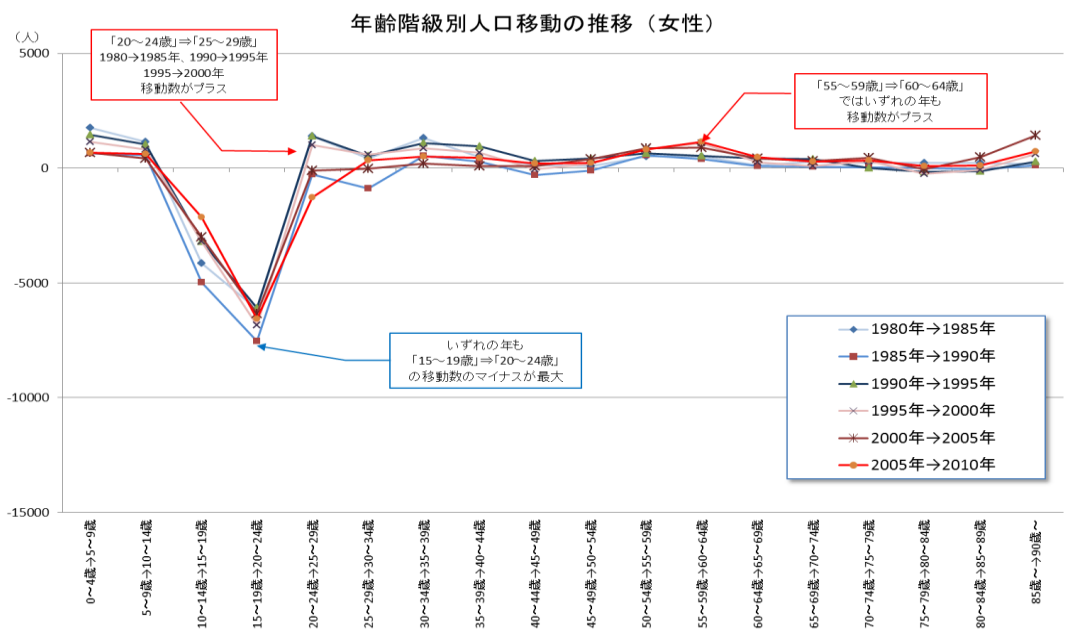
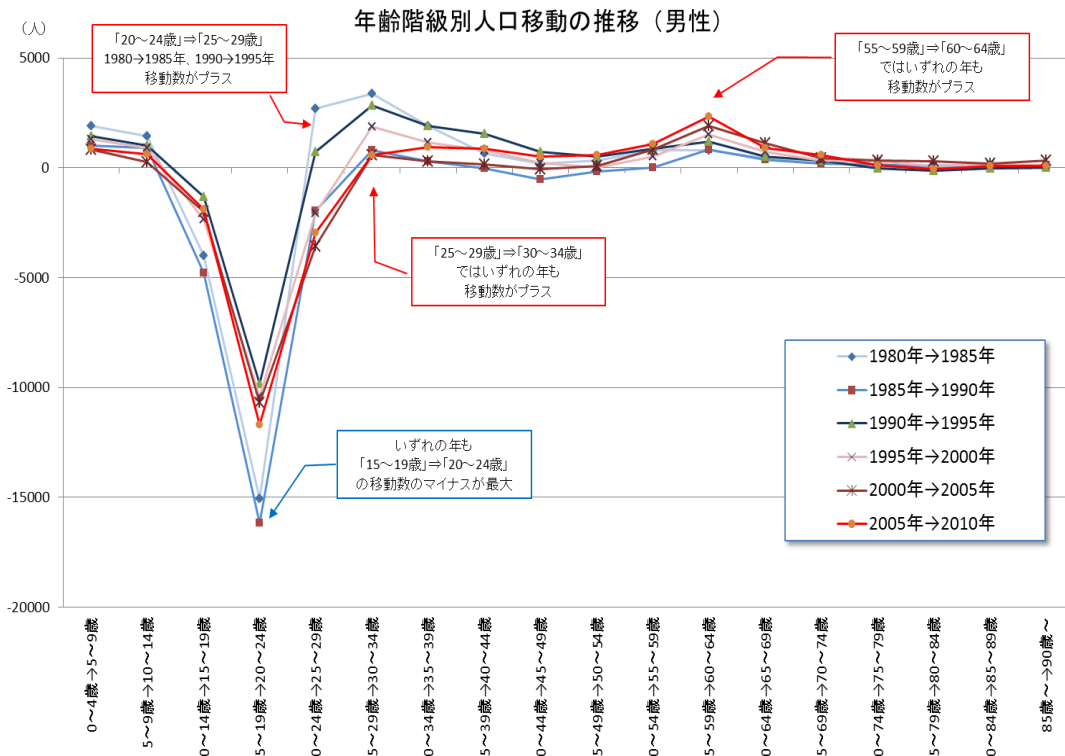
② 年齢階級別人口移動の状況

本県の年齢階級別の人口移動の状況をみると、15歳から24歳の転出超過が極めて多くなっています。これは、進学・就職等を理由に県外へ転出する人が多いためと考えられます。



・住民基本台帳人口移動報告(総務省)より作成

1980年以降の5年ごとの年齢階級別の人口移動の推移をみても、いずれの年も、男女ともに、若年層（特に「15歳～19歳」→「20歳～24歳」）において人口が大幅な転出超過となっています。男女を比較すると若年層（「15歳～19歳」→「20歳～24歳」）において、男性が女性の約2倍の転出超過となっており、他の年齢層と異なる状況にあります。

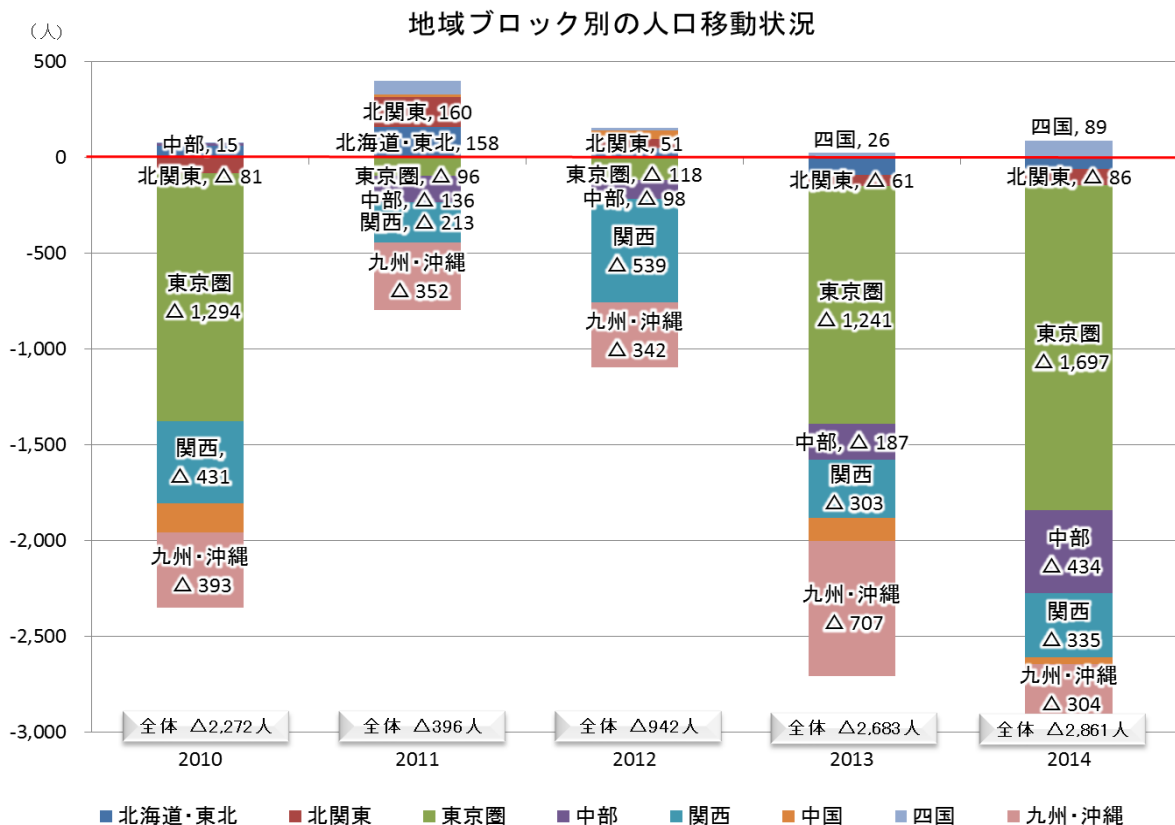


・ 国勢調査（総務省）より作成

### ③ 地域ブロック別人口移動の状況

本県からの転出超過の状況を見ると、東京圏への転出超過が多く、2014年は1,697人で、転出超過の約6割を占めています。

一方、九州各県ごとの人口移動についてみると、福岡県には転出超過が続いていますが、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県などから転入超過の状況にあります。



・住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

#### 地域ブロックの区分

北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

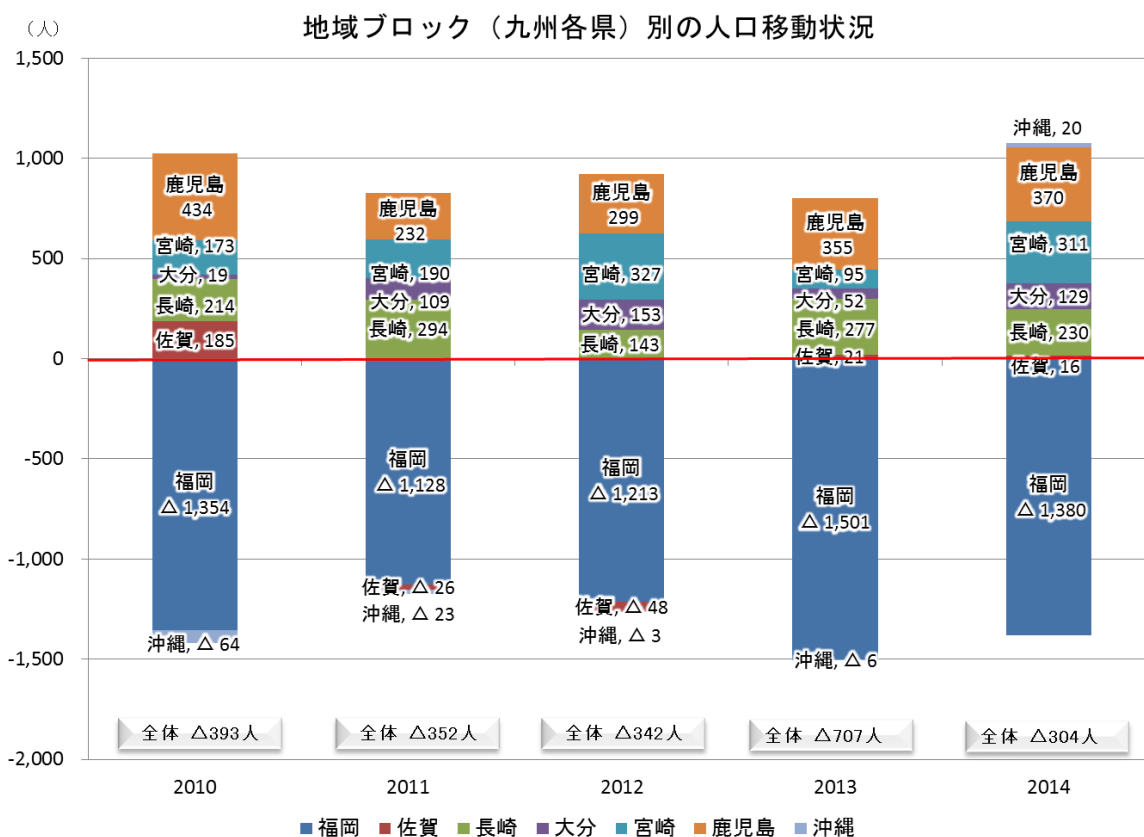
関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

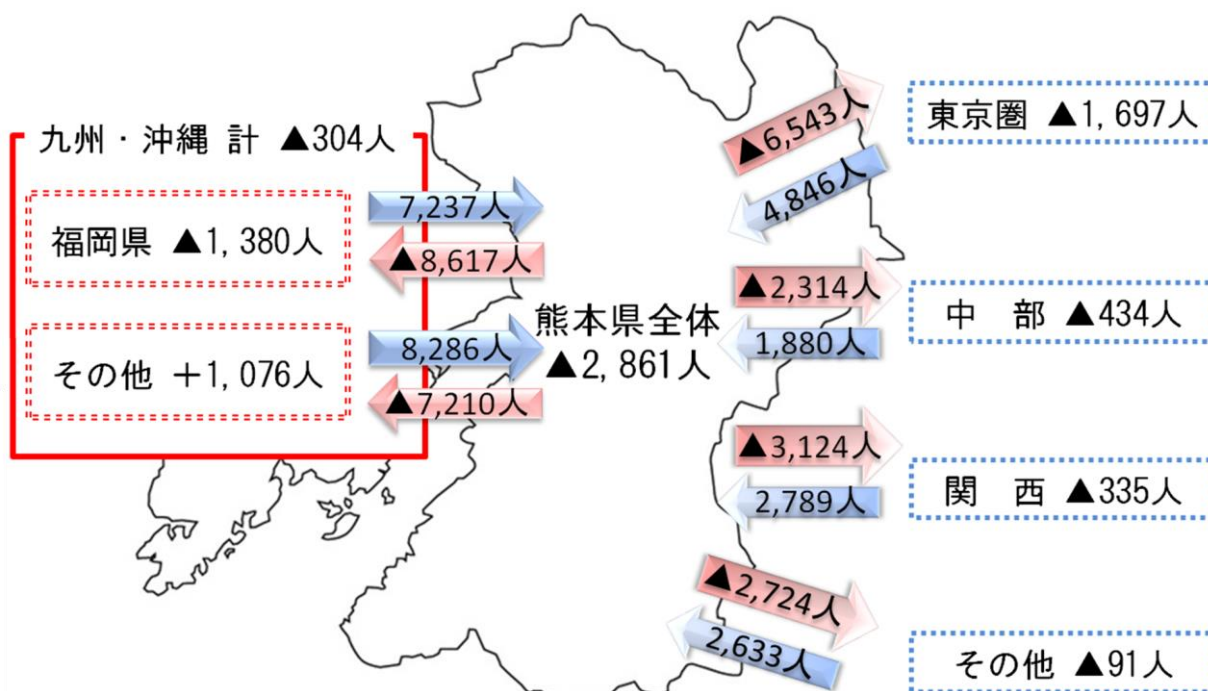
四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄





### 地域ブロック別の人口移動状況（2014年）



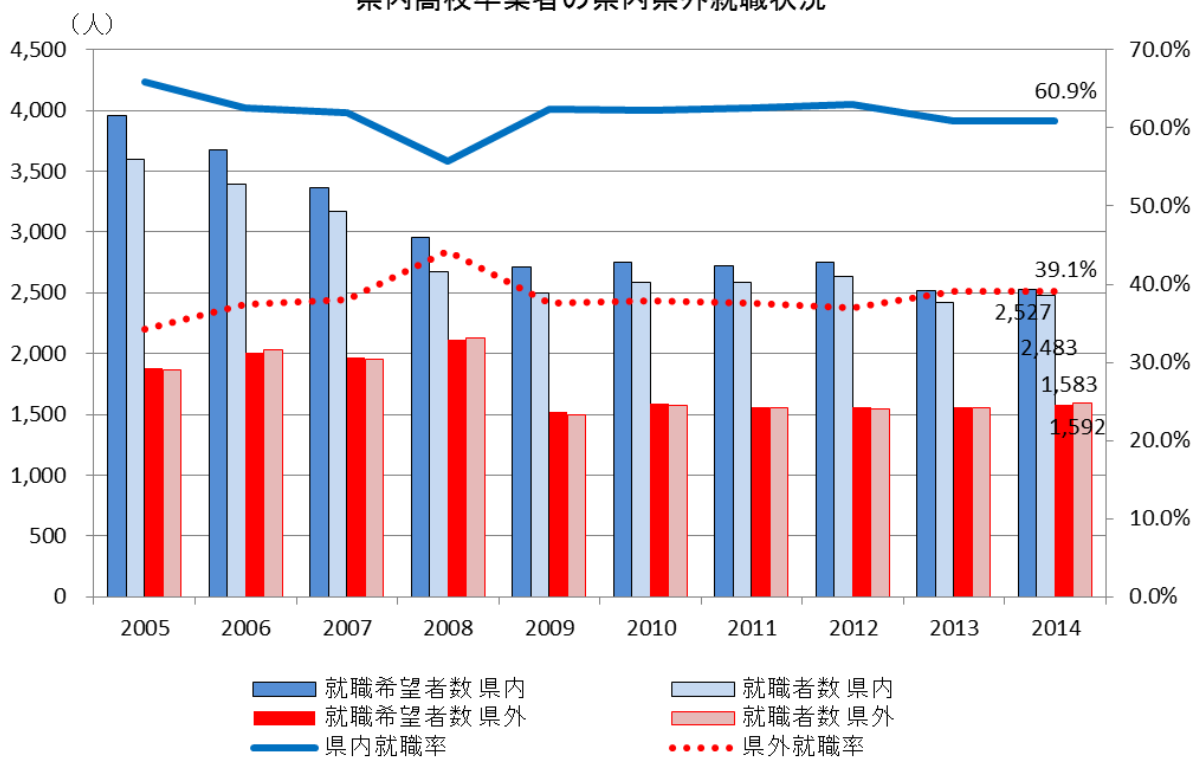
・住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

④ 県内高校卒業者の就職・進学状況

2015年3月の県内高校卒業生数15,927人のうち、県内就職希望者数は2,527人、県外就職希望者数は1,583人で、同年3月末時点の県内就職者数は2,483人、県外就職者数は1,592人となっています。

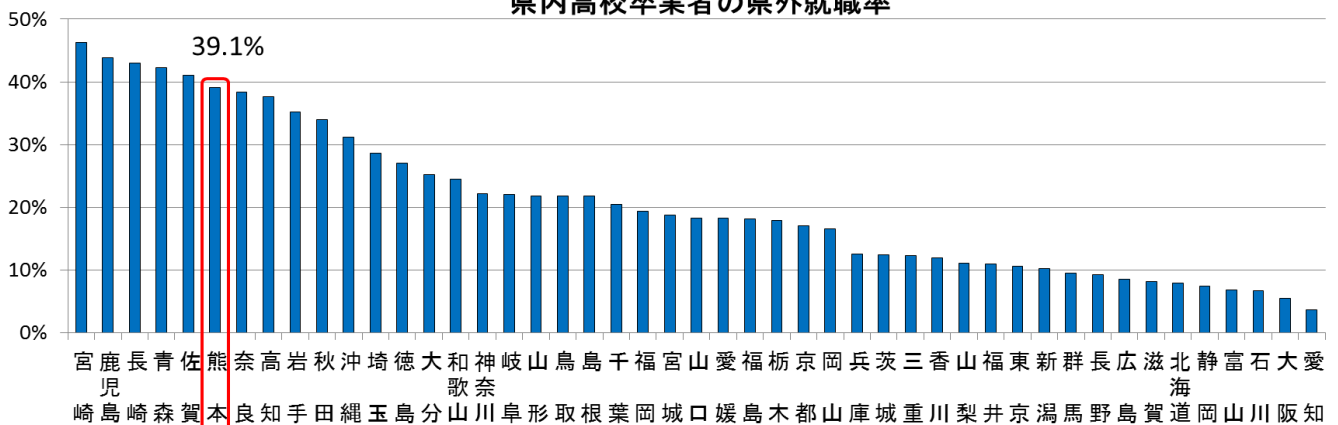
なお、県外就職者数の割合は、概ね4割程度で推移しています。2015年3月卒業生の県外就職率39.1%は全国6位となっており、他県と比較して県外に就職する生徒の割合が高くなっています。

県内高校卒業者の県内県外就職状況



・高校卒業者の就職状況調査（文部科学省）より作成

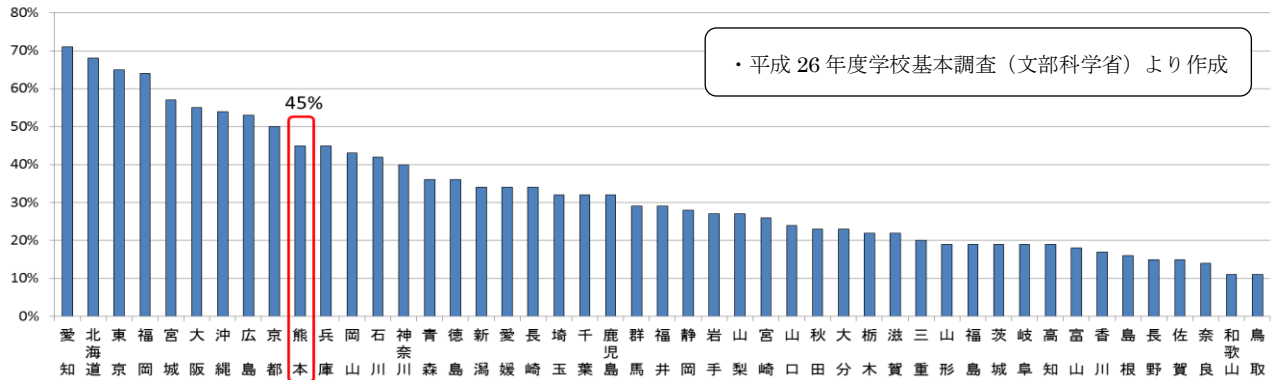
県内高校卒業者の県外就職率



・2015年3月高校卒業者の就職状況調査（文部科学省）より作成

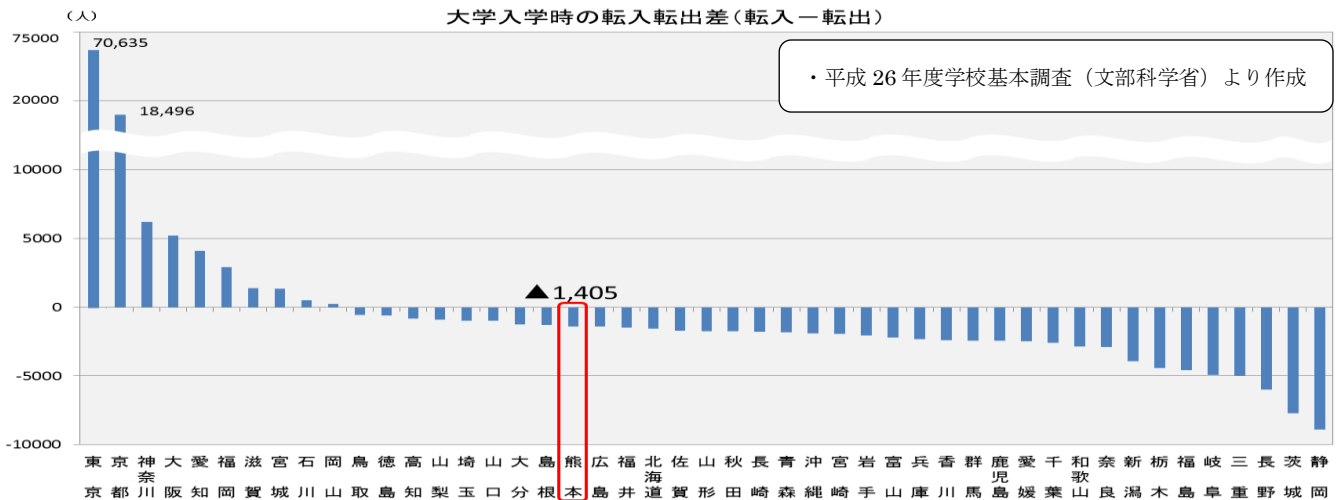
県内高校卒業者で 2014 年 4 月に大学に進学した者のうち、県内の大学に進学した者の割合は 45%で、全国 10 位と上位ではあるものの、半数以上の生徒が県外大学に進学しています。

地元の大学に進学した割合



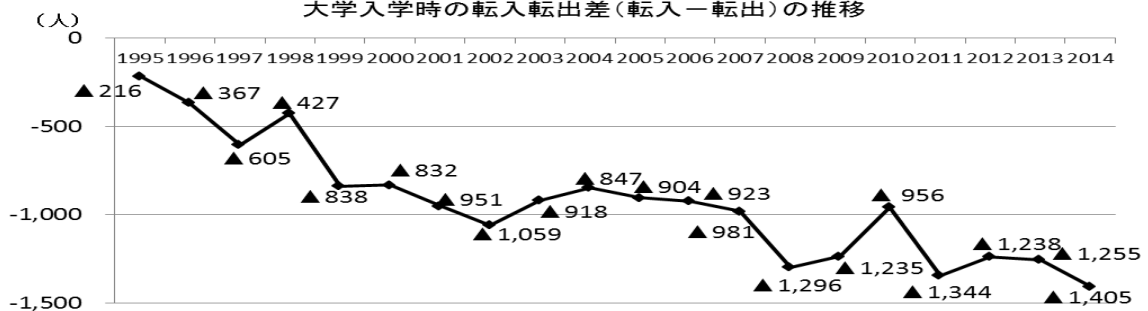
2014 年 4 月の大学入学時の転入と転出をみると、県外から県内の大学への入学者数は 2,663 人、県内から県外の大学への進学者数は 4,068 人で、1,405 人の転出超過となっており、全国中位の状況です。

大学入学時の転入転出差（転入－転出）



本県における大学入学時の転入転出差の推移をみると、総じて転出超過であり、その数は増加傾向にあります。

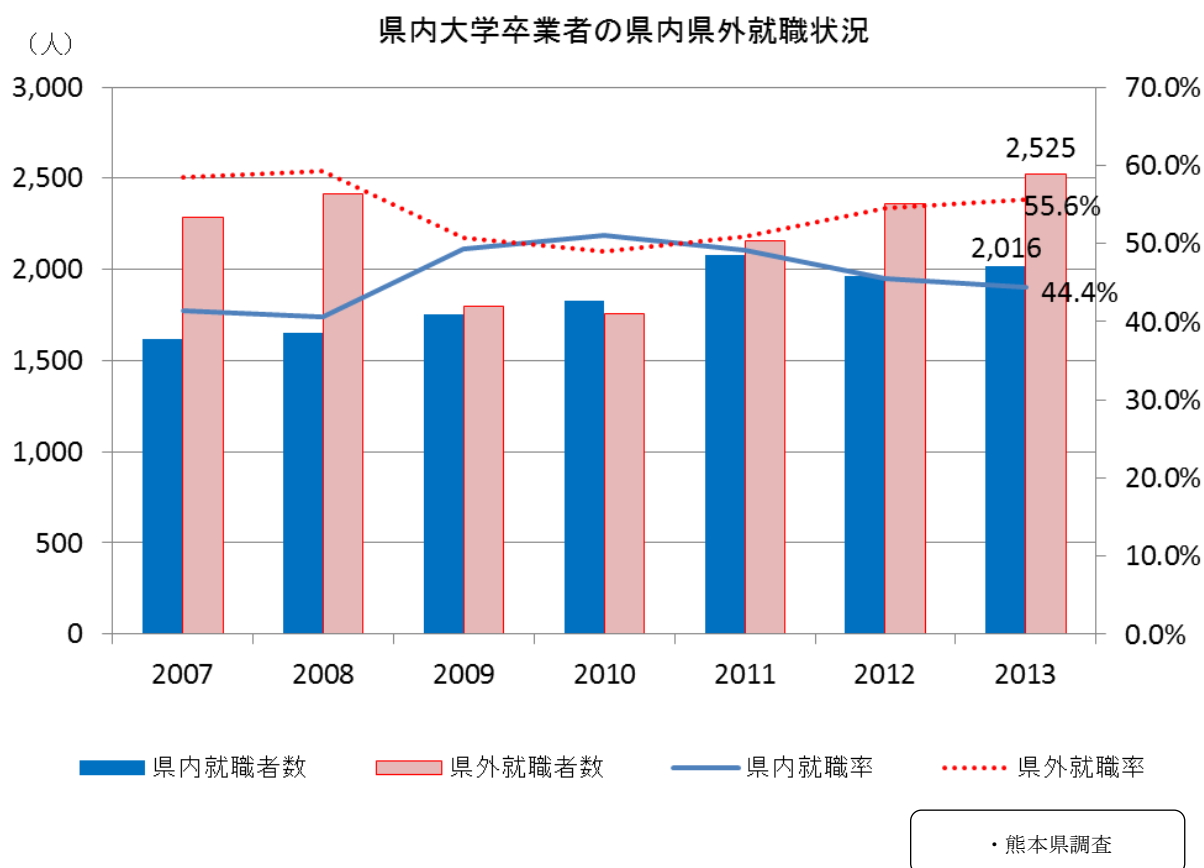
大学入学時の転入転出差（転入－転出）の推移



・学校基本調査（文部科学省）より作成

⑤ 県内大学卒業者の就職の状況

2014年3月の県内大学卒業者のうち、県内就職者数は2,016人、県外就職者数は2,525人となっており、55.6%の学生が県外に就職しています。県外に就職した学生の割合は、2010年度以降上昇傾向にあります。



(3) その他

ア 県内の人口移動の状況

① 地域別（地域振興局区域別）人口移動の状況

2013年の県内の人口移動の状況を地域別にみると、熊本市以外の全地域で、熊本市との転入及び転出が最も多く、続いて、隣接する地域との転入及び転出が多くなっています（球磨地域を除く）。

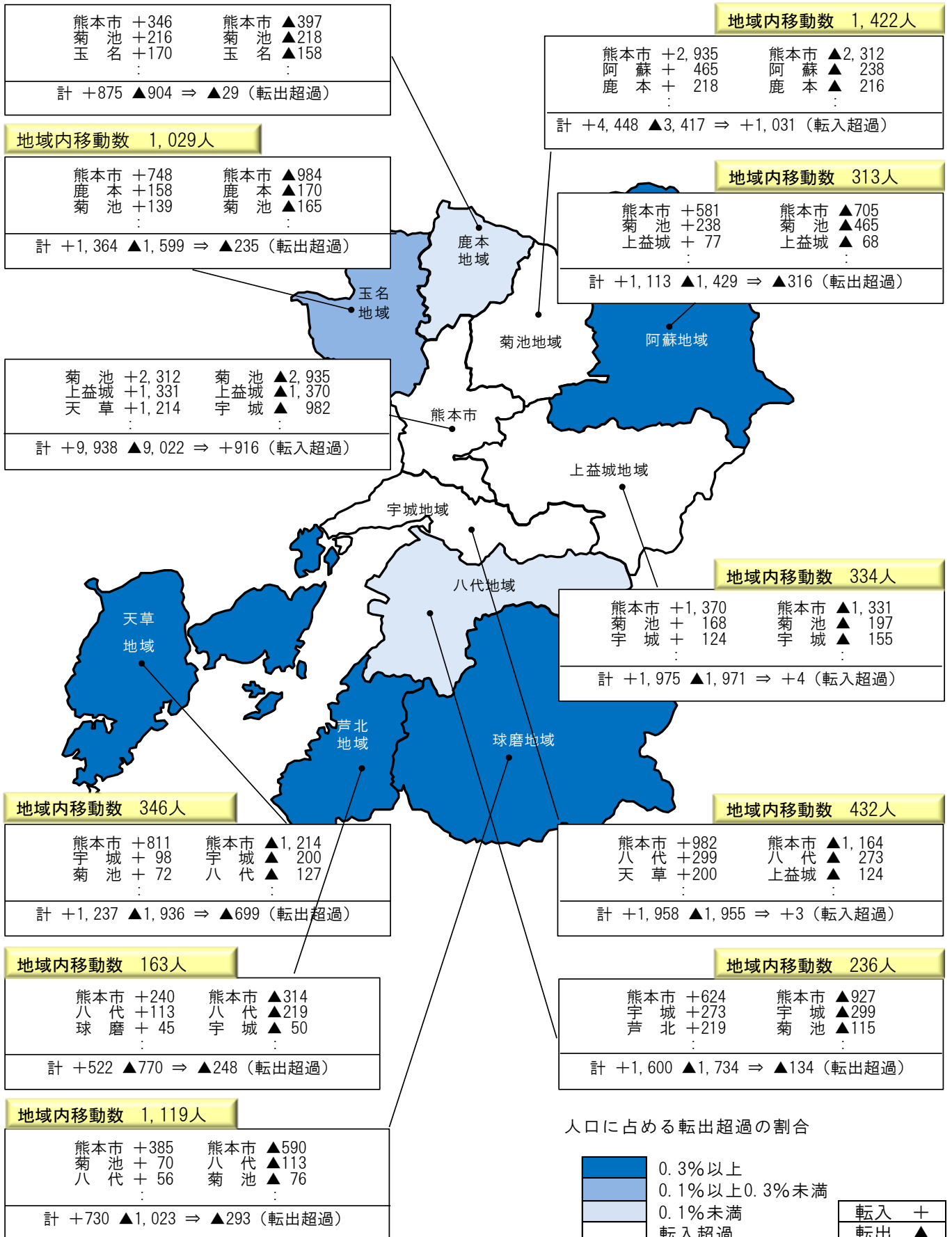
熊本市以外で、転入超過の地域は、菊池地域、上益城地域及び宇城地域で、いずれも熊本市に隣接する地域となっています。また、菊池地域は、熊本市や隣接する地域だけではなく、玉名地域や八代地域、球磨地域においても転出先の上位に位置しています。

各地域の人口に占める県内他地域への転出超過の割合は、熊本市から離れるほど高い傾向にあります。

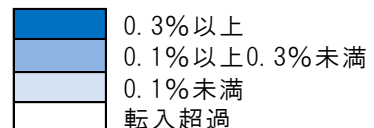
# 地域別転入・転出（県内）の状況（2013年）

（※地域振興局区域別の転入・転出の上位3地域を記載）

（単位：人）



人口に占める転出超過の割合



転入	+
転出	▲

・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料より作成（2013年）

② 熊本都市圏の各市町村の人口移動の状況

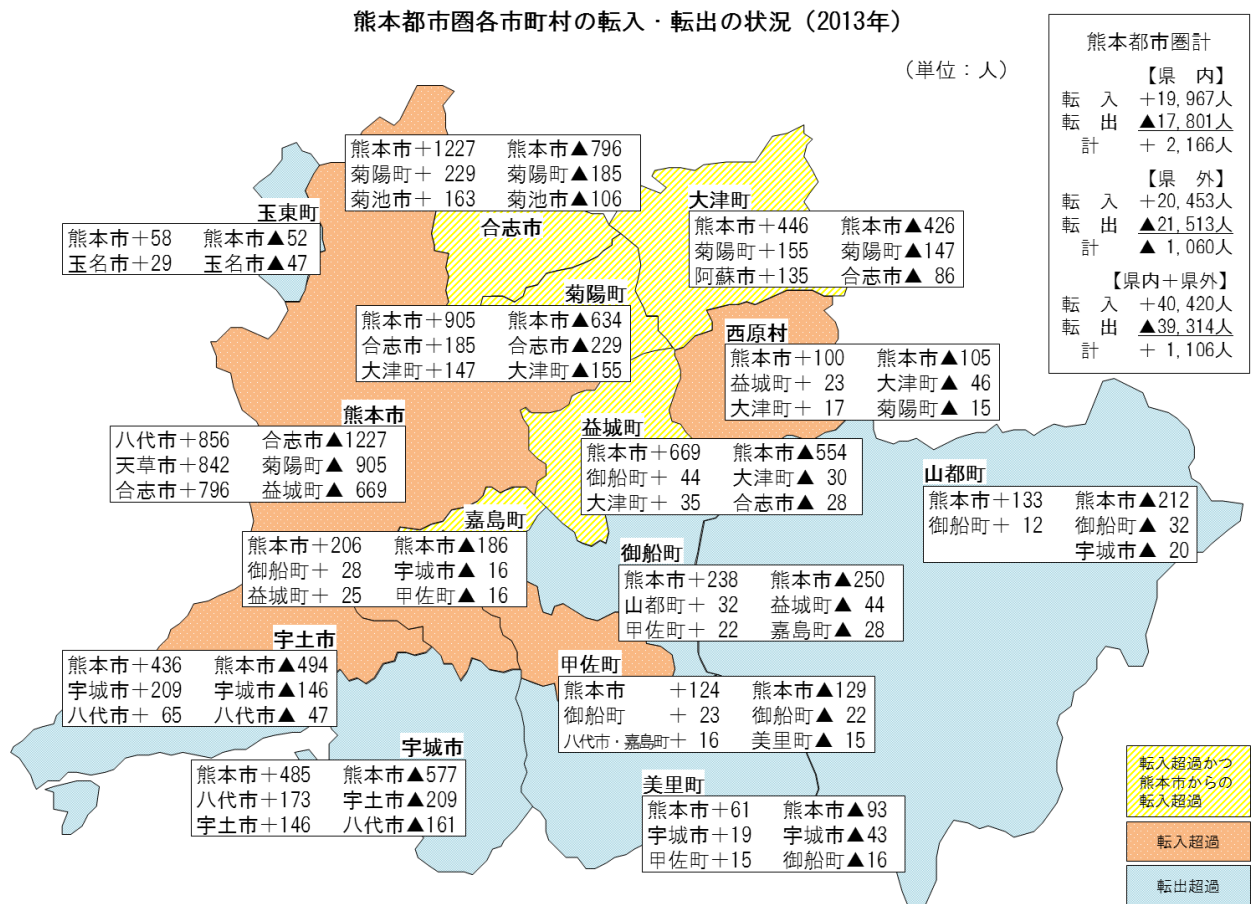
熊本都市圏（※1）の各市町村の人口移動の状況をみると、熊本市以外の全市町村で、熊本市への転出入が最上位となっており、続いて、隣接する市町村との転出入が多くなっています。

また、合志市、玉東町、大津町、菊陽町、益城町、嘉島町においては、熊本市に対して転入超過の状況です。

県外移動を含めた転入超過の市町村は、熊本市、宇土市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、嘉島町、益城町、甲佐町の3市5町1村で半数以上の市町村が転入超過の状況です。

熊本都市圏全体でみた場合、県内の人口移動は2,166人の転入超過、県外の人口移動は1,060人の転出超過で、合計1,106人の転入超過になります。

（※1） 熊本都市圏協議会の構成市町村：熊本市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の4市9町1村



※ 転入・転出（県内）上位3市町（10人以上）を記載

各市町村の県内・県外の転入転出数（転入超過は＋、転出超過は▲）

	熊本市	宇土市	宇城市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	西原村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	計
県内	+916	+85	▲32	+651	▲50	▲17	+250	+345	+14	+0	+36	+129	+19	▲180	+2,166
県外	▲775	▲68	▲97	▲123	+7	▲22	+37	+121	+1	▲25	▲4	▲74	▲7	▲31	▲1,060
計	+141	+17	▲129	+528	▲43	▲39	+287	+466	+15	▲25	+32	+55	+12	▲211	+1,106

・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料より作成（2013年）

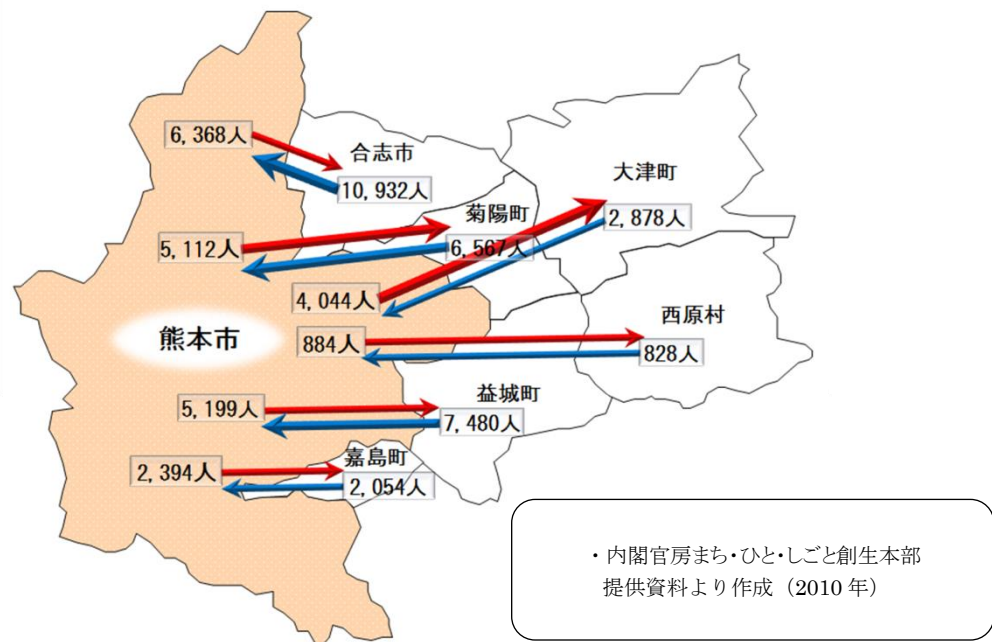
社人研推計によれば、2040年時点で2010年と比較して人口が増加するのは、合志市、大津町、菊陽町、西原村の1市2町1村です。

また、熊本市からの転入超過かつ市町村全体が転入超過となっているのは合志市、大津町、菊陽町、益城町、嘉島町の1市4町となっています。

これらの市町村の2010年の通勤・通学の状況をみると、大津町、西原村及び嘉島町では、熊本市から当該町村へ通勤・通学する者の数が、熊本市へ通勤・通学する者の数を上回っており、また、合志市、菊陽町、益城町においても熊本市から通勤・通学する者の数がそれぞれ、6,368人、5,112人、5,199人となっています。

これは、当該地域がセミコンテックパーク、熊本テクノリサーチパーク等の工業団地を有しており、県内で大きな産業集積を形成している半導体関連企業や自動車などの輸送用機器産業、食品関連産業等が立地するなど、雇用の場が充実しているためと考えられます。

熊本市周辺市町村の熊本市への通勤・通学状況（2010年）



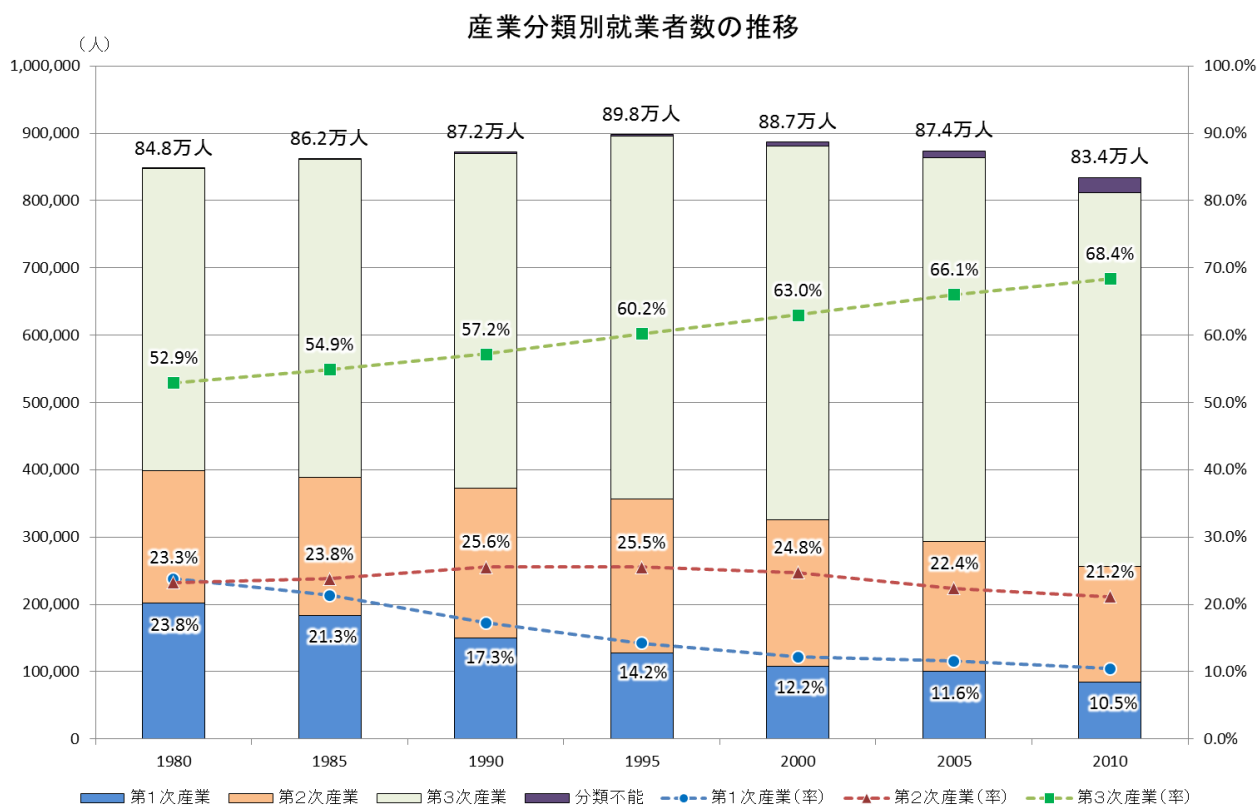
熊本市周辺市町村の製造業の事業所数等

	事業所数		従業者数 (単位:人)		製造品出荷額等 (単位:万円)	
		県全体に 占める割合 (%)		県全体に 占める割合 (%)		県全体に占 める割合 (%)
合志市	41	1.8	6,301	6.9	23,145,912	9.0
大津町	82	3.6	7,636	8.4	26,576,001	10.4
菊陽町	31	1.4	3,145	3.5	24,946,947	9.7
西原村	32	1.4	1,319	1.5	2,721,662	1.1
嘉島町	21	0.9	892	1.0	4,836,244	1.9
益城町	41	1.8	1,788	2.0	4,971,070	1.9
熊本県	2,275	100.0	90,933	100.0	255,869,083	100.0

・平成24年経済センサスー活動調査（総務省）より作成

## イ 産業分類別就業者数の状況

本県の就業者数は、2010年で約83.4万人となっています。産業分類別就業者数の推移をみると、第1次産業及び第2次産業については、人数、全体に占める割合ともに減少傾向にあります。第3次産業については、全体に占める割合は増加していますが、人数は2005年以降、減少しています。



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
第1次産業	20.2万人	18.4万人	15.0万人	12.8万人	10.7万人	10.0万人	8.5万人
第2次産業	19.7万人	20.5万人	22.2万人	22.9万人	21.8万人	19.3万人	17.2万人
第3次産業	44.9万人	47.3万人	49.7万人	53.9万人	55.5万人	57.1万人	55.5万人
分類不能	0万人	0.1万人	0.2万人	0.2万人	0.6万人	1万人	2.2万人
計	84.8万人	86.2万人	87.2万人	89.8万人	88.7万人	87.4万人	83.4万人

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、計と合致しない場合があります。

・国勢調査（総務省）より作成



また、2010年の就業者数について産業分類別にみると、「卸売業、小売業」が約13.7万人で最も多く、次に「医療、福祉」の約11.6万人、「製造業」の約10.6万人となっています。

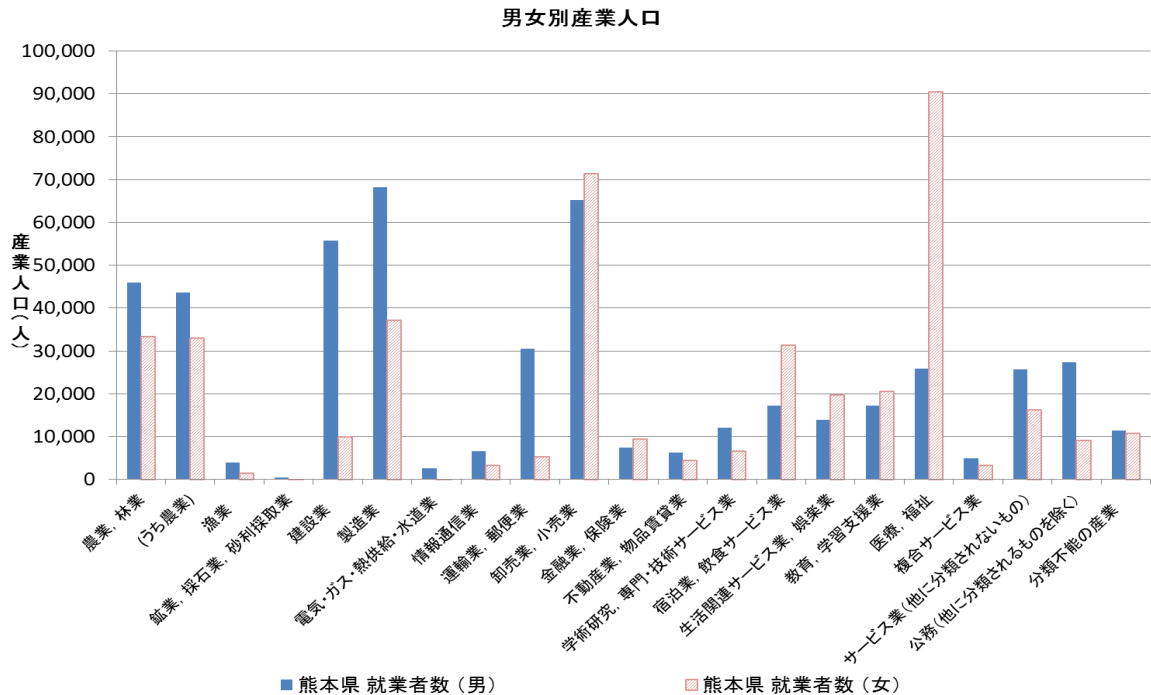
男女別にみると、男性は、就業者数の多い順に「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」となり、女性は、「医療、福祉」「卸売業、小売業」、「製造業」となっています。

### 産業分類別就業者数

産業分類	就業者数								
	男性 (人)	順位	特化 係数	女性 (人)	順位	特化 係数	計 (人)	順位	特化 係数
農業、林業	46,036	4	2.7	33,467	4	2.5	79,503	4	2.6
(うち農業)	43,646		2.7	33,075		2.5	76,721		2.6
漁業	3,976	18	2.3	1,528	18	2.4	5,504	18	2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	376	20	1.5	71	20	1.4	447	20	1.4
建設業	55,816	3	1.1	10,066	10	1.0	65,882	5	1.1
製造業	68,260	1	0.8	37,310	3	0.8	105,570	3	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,668	19	0.8	442	19	0.7	3,110	19	0.8
情報通信業	6,517	15	0.4	3,301	16	0.5	9,818	16	0.4
運輸業、郵便業	30,449	5	0.9	5,339	14	0.6	35,788	10	0.8
卸売業、小売業	65,175	2	1.0	71,480	2	1.0	136,655	1	1.0
金融業、保険業	7,412	14	0.8	9,533	11	0.8	16,945	14	0.8
不動産業、物品賃貸業	6,260	16	0.7	4,510	15	0.7	10,770	15	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	12,127	12	0.7	6,700	13	0.7	18,827	13	0.7
宿泊業、飲食サービス業	17,299	9	1.0	31,366	5	1.0	48,665	6	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	13,865	11	1.2	19,858	7	1.0	33,723	11	1.1
教育、学習支援業	17,230	10	1.1	20,688	6	0.9	37,918	8	1.0
医療、福祉	25,854	7	1.4	90,512	1	1.3	116,366	2	1.4
複合サービス業	4,862	17	1.7	3,282	17	1.3	8,144	17	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	25,630	8	0.9	16,387	8	0.9	42,017	7	0.9
公務（他に分類されるものを除く）	27,343	6	1.4	9,138	12	1.2	36,481	9	1.3
分類不能の産業	11,347	13	0.4	10,764	9	0.5	22,111	12	0.5
計	448,502			385,742			834,244		

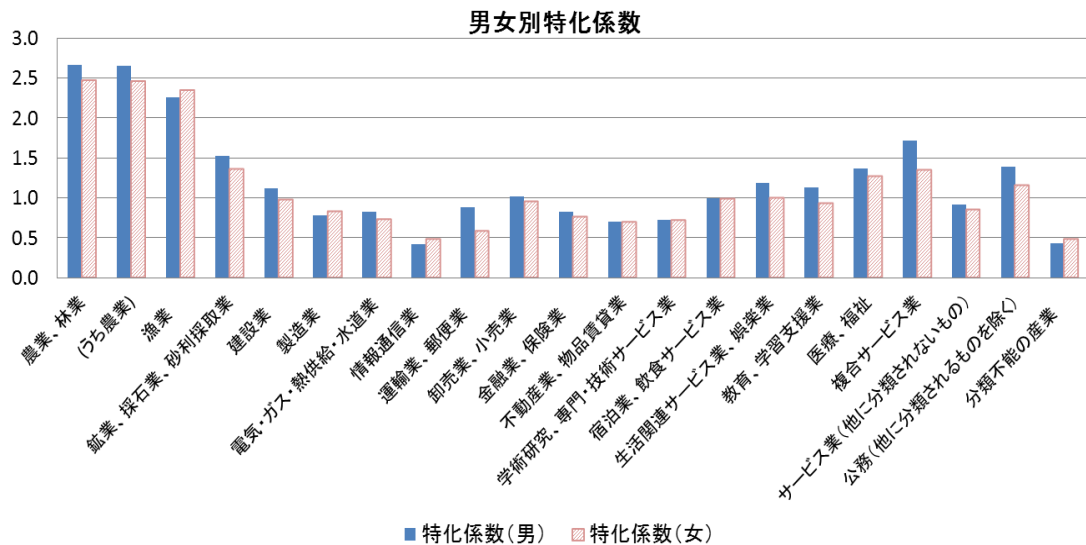
・国勢調査(2010年) (総務省) より作成

男女別産業人口をみると、男性の就業者が女性の就業者より多い業種は、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」等で、女性の就業者が男性の就業者より多い業種は、「医療・福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」等です。



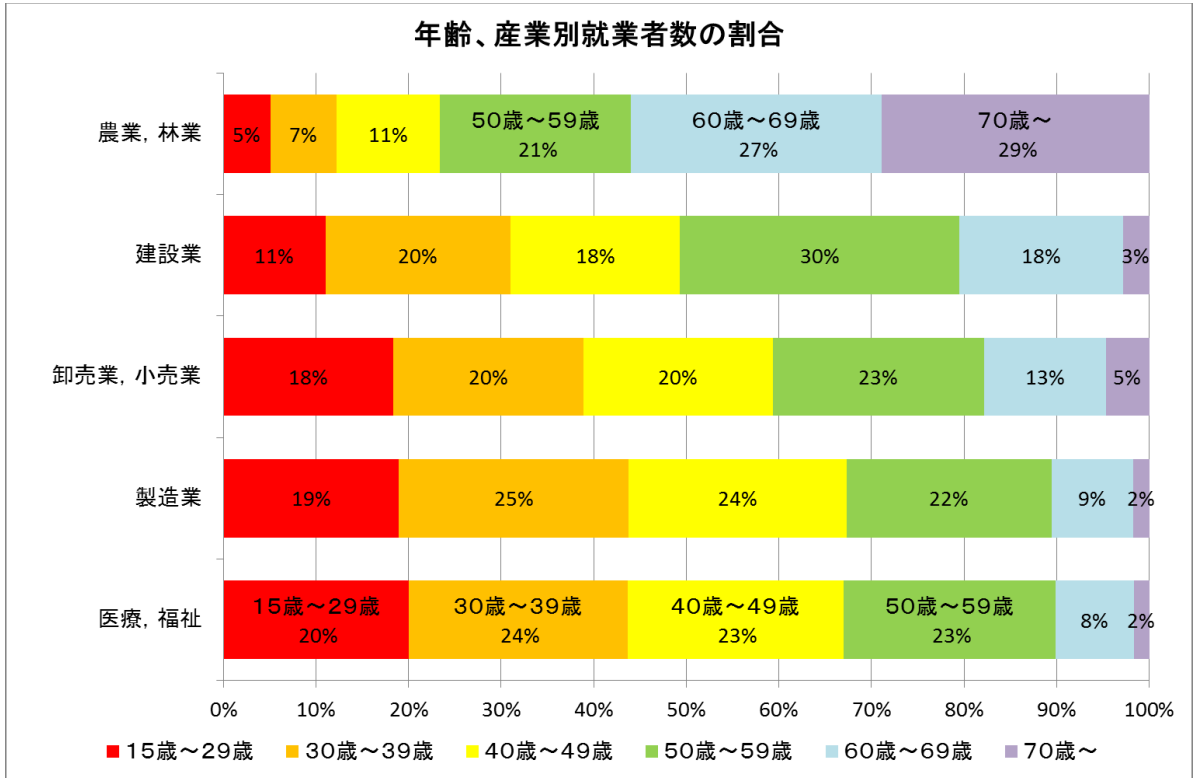
全国の就業者比率と比較した特化係数(※)をみると、男女とも農業が最も高く、男性が2.7、女性が2.5となっています。次に、漁業の男性2.3、女性2.4が続き、本県は全国と比較して、第1次産業の就業者数の割合が高いことがわかります。

※特化係数：X産業の特化係数  
 =本県のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率



・国勢調査(2010年)(総務省)より作成

就業者数の多い5業種において、年齢別の就業者割合をみると、「農業、林業」では60歳以上が、「建設業」では50歳以上が半数以上を占めるなど、業種により就業者の年齢に偏りが見られます。



・「国勢調査」(2010年)(総務省)より作成

## 2 将来人口の推計

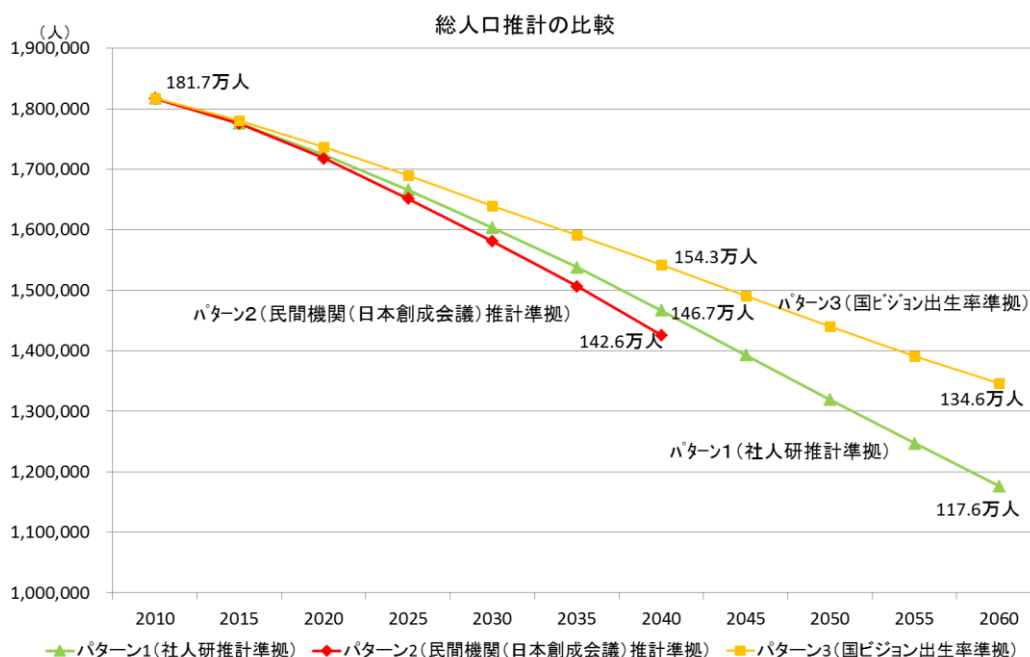
### ① 総人口の比較

2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率（※1）が、今後定率で縮小すると仮定して将来の人口を推計した社人研推計（以下「パターン1」という（※2））と、純移動率が縮小することなく概ね同水準で推移する（人口移動が収束しない）と仮定して推計した民間機関（日本創成会議）の「ストップ少子化・地方元気戦略（2014年5月）」の推計（以下「パターン2」という（※3））を比較すると、本県の2040年の人口は、それぞれ146.7万人、142.6万人となり、約4万人の差が生じています。

これは、本県が転出超過基調にあり、現在の転出超過が収束しないとの仮定に基づくパターン2の方が、人口減少が一層進む見通しとなるためです。

また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（2014年12月）」（パターン3（※4））に準拠し、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇し、純移動率は定率で縮小すると仮定して推計すると、本県の2040年の人口は154.3万人、2060年の人口は134.6万人となります。

- （※1） 純移動率：t年の男女s、年齢x～x+4歳の人口に関するt→t+5年の5年間の純移動数（転入超過数）を、期首（t年）の男女s、年齢x～x+4歳の人口で割った値。
- （※2） パターン1は、国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005年→2010年）が、2015～2020年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定（社人研推計準拠）。
- （※3） パターン2は、国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005年→2010年）が縮小せずに、概ね同水準で推移すると仮定（民間機関（日本創成会議）推計準拠）。
- （※4） パターン3は、純移動率はパターン1と同様とし、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇すると仮定（国ビジョン出生率準拠）。



・「日本の地域別将来推計人口」（社人研）、民間機関（日本創成会議）推計、国ビジョン出生率に準拠し作成

② 本県の人口減少率及び人口減少段階

社人研推計（パターン1）では、2060年の本県の人口は、2010年と比較して約35%減少することが見込まれます（社人研推計準拠）。

人口減少は、次の3つの段階をたどるとされています。

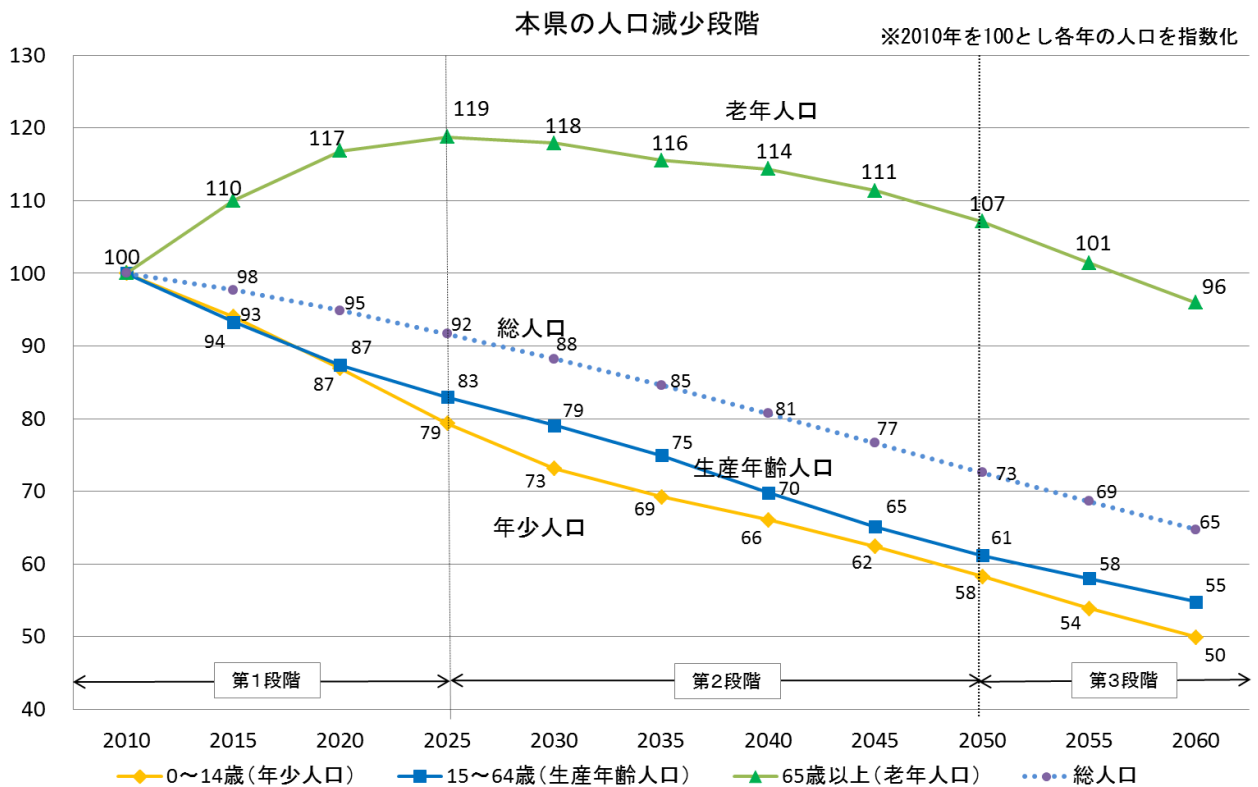
第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

第2段階：老年人口維持・微減(※)、年少・生産年齢人口減少

第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

現在の本県の人口減少段階は、「第1段階」に該当し、今後、2025年以降に第2段階、遅くとも2050年以降に第3段階に進むことが見込まれます。

※第2段階における「老年人口維持・微減」の考え方については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の定義では、減少率0%以上10%未満を目安ととしている。本ビジョンでは仮に減少率を10%未満とし、老年人口のピーク時から10%未満の減少までの期間を第2段階、それ以降を第3段階と区分した（同様の基準で、次ページ以降の市町村の人口減少段階も区分）。



・「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

### ③ 県内市町村の人口増減率及び人口減少段階

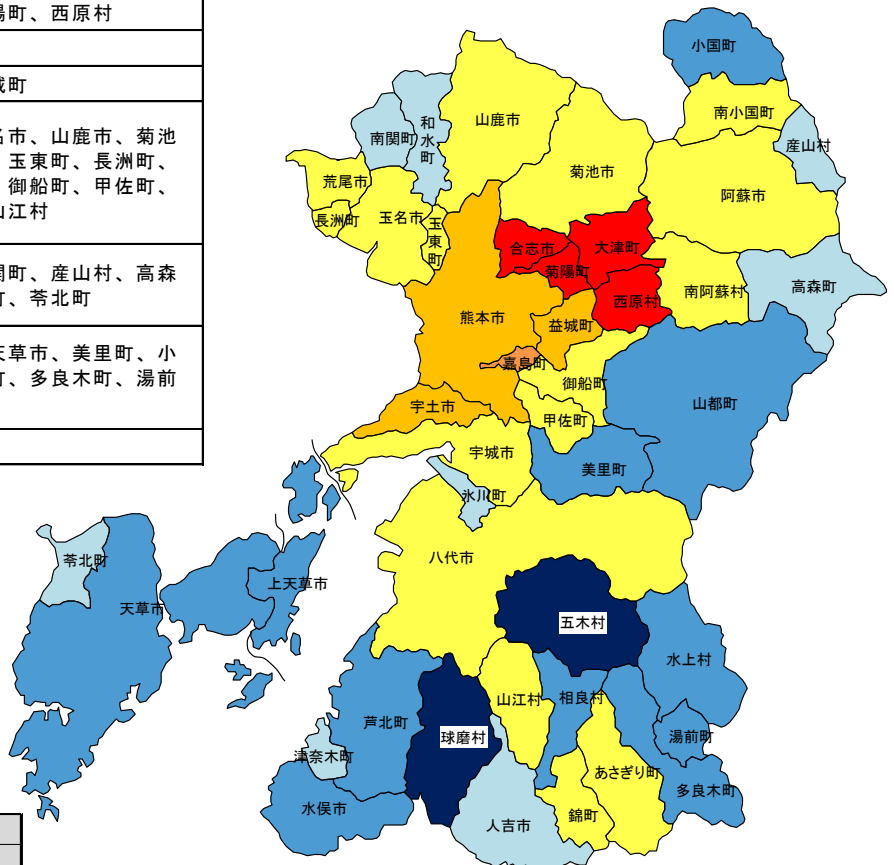
社人研推計によれば、2040年には、2010年と比較して、13市町村の人口が60%以下に、8市町村が60%を超え70%以下になると見込まれ、これらを合計すると、本県の約半数に近い21市町村において、30%以上の人口減少が推計されます。

一方で、4市町村においては、人口が増加すると推計されています。

また、2010年と2040年の市町村の人口減少段階を比較すると、2010年は35団体が第1段階ですが、2040年には3団体となり、40団体が第2、第3段階に進むものと見込まれます。

県内市町村の人口増減率（2010年を100とした場合の2040年の姿）

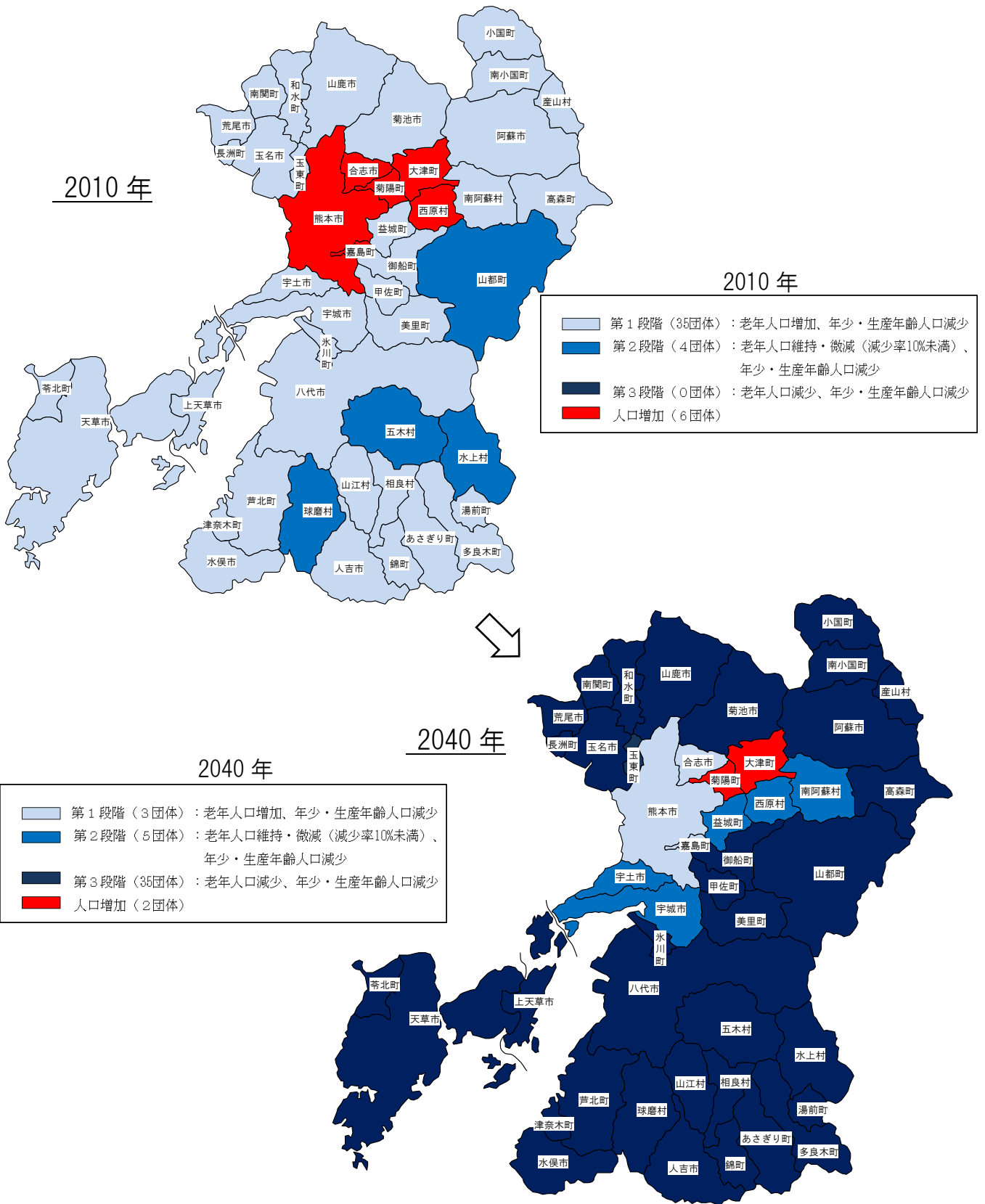
色	区分	該当市町村
赤	100超	合志市、大津町、菊陽町、西原村
オレンジ	90～100	嘉島町
黄	80～90	熊本市、宇土市、益城町
黄緑	70～80	八代市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇城市、阿蘇市、玉東町、長洲町、南小国町、南阿蘇村、御船町、甲佐町、錦町、あさぎり町、山江村
青緑	60～70	人吉市、和水町、南関町、産山村、高森町、氷川町、津奈木町、苓北町
青	50～60	水俣市、天草市、上天草市、美里町、小国町、山都町、芦北町、多良木町、湯前町、水上村、相良村
紺	50以下	五木村、球磨村



2010年を 100とした指数	2040年	
	市町村数	割合
100超	4	8.8
90超～100以下	1	2.2
80超～90以下	3	6.7
70超～80以下	16	35.6
60超～70以下	8	17.8
60以下	13	28.9
うち50以下	2	4.4
全体	45	100.0

・「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

# 県内市町村の人口減少段階の変化



・ 2010年は「国勢調査」(総務省)、2040年は「日本の地域別将来推計人口」(社人研)より作成

### 3 人口の変化が本県の将来に与える影響

本県において、今後も総人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加が推計される中で、人口の変化が本県の将来に与える影響として、特に以下の点が懸念されます。

#### 【地域経済への影響】

生産年齢人口の減少により、各地域における労働力不足が深刻化し、それに伴う生産額や生産量の縮小が懸念されます。

総人口の減少は、都市部においては、市街地の空洞化を招くことなどにより、都市の活力が低下し地域経済の衰退等につながる恐れがあります。また、中山間地域や農村部では過疎化の進行により後継者不足が深刻化し、経済活動の存続が懸念されます。

さらに、県内の消費支出全体が減少し、地域経済規模の縮小が懸念されます。

#### 【地域産業への影響】

老年人口の増加及び生産年齢人口の減少により、商工業、農林水産業、建設産業等の地域の産業における担い手の高齢化や減少が進み、地域産業規模の縮小や産業の存続が懸念されます。

さらに、例えば農林水産業においては耕作放棄地や適切に管理されない森林の増加、建設産業においては社会インフラの維持管理などが困難になるといった社会問題も懸念されます。

#### 【ものづくり分野における技術・技能への影響】

担い手の減少は、ものづくり分野における技術・技能を指導できる人材の減少につながり、技術・技能の継承が円滑に進まない、又は技術・技能が継承されないといった問題が懸念されます。

#### 【地域医療・福祉など社会保障への影響】

老年人口の増加により医療・福祉の需要増が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により社会保障費に係る働き手一人当たりの負担増が懸念されます。また、医療・福祉分野の労働力不足が懸念されます。

なお、首都圏で予想される今後の急速な老年人口の増加に伴う医療・福祉の需要増により、これらを担う人材が首都圏へ流出し、生産年齢人口の更なる減少が進む恐れがあります。



#### 【地域コミュニティへの影響】

中山間地域等における人口減少や高齢者のみの世帯等の増加は、地域における様々な需要の減少をもたらし、買い物などの住民の生活に必要な地域内の各種サービス産業の撤退や減少などにつながる恐れがあります。

このような生活利便性の低下は、更なる人口減少につながり、地域活動の担い手の減少による自治会活動や消防団活動などの地域を支える自主的な活動の衰退など、地域コミュニティの維持・存続に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

#### 【教育・地域文化への影響】

児童・生徒の減少により、学校における集団学習活動や文化・スポーツ活動の実施に制約が生じる恐れがあります。

また、学級数や1学級あたりの児童・生徒数が減少することで、適度な切磋琢磨の中での児童・生徒の興味・関心や進路等に応じた幅広い科目の学習が困難になるなど、教育環境の確保に影響を及ぼすことが懸念されます。

さらに、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事について、少子化や過疎化の進行による担い手の減少により、地域文化の継承が困難になる恐れがあります。

#### 【地域公共交通への影響】

人口減少に伴う児童・生徒の減少や労働者の減少は、通勤通学者の減少につながり、公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、公共交通機関は買い物や通院等の日常生活に欠かせない移動手段であり、老年人口の増加によってその必要性がより高まることが予想されますが、人口減少や人口の低密度化による公共交通機関の経営効率の低下により、その需要に応えることが困難となる恐れがあります。

#### 【県、市町村の行財政への影響】

総人口の減少に伴う税収減と高齢化に伴う社会保障費の増加により、財政の硬直化が進行し、本県の発展を支える新たな施策の実施等が困難となる恐れがあります。

## Ⅱ 人口の将来展望

### 1 めざすべき将来の方向

「Ⅰ 人口の現状分析」で明らかにしたように、本県においては、全国よりも約10年早く人口減少の局面に入り、さらに、2003年には自然増減も減少に転じ、今後も減少傾向が続くと推計されています。

まず、自然増減についてみると、合計特殊出生率は全国に比べて高い水準で推移しており、2014年は、全国の1.42に対し、本県は1.64と高い数値となっていますが、現在の人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準）である2.07には届いていません。

生涯未婚率は、全国と同様に1990年から急激に上昇傾向にあり、また、平均初婚年齢及び第1子出生時の母親の平均年齢も年々上昇するなど、晩婚化、晩産化の傾向は顕著になっています。

社人研の第14回出生動向基本調査(2010年)によれば、妻の結婚年齢が20歳から24歳の夫婦では平均出生子ども数が2.08人であるのに対し、25歳から29歳では1.92人、30歳から34歳では1.50人となっています。このように、結婚年齢と出生子ども数には一定の相関関係が見られ、晩婚化が夫婦の平均出生子ども数を減少させている要因の一つと考えられます。

次に、社会増減についてみると、本県は概ね社会減で推移しており、年齢別では、15歳から24歳までの転出超過が多く、県内高校卒業者で就職する者の約39.1%、大学進学者の約55%が県外に転出し、さらに、県内大学卒業者の約55.6%が県外に転出するなど、就職・進学に伴う県外転出が要因と考えられます。今後も景気の回復や2020年の東京オリンピックの開催に伴う東京圏等での雇用増大等が見込まれ、これらが更なる人口流出につながる恐れもあります。

このような本県の人口の現状を踏まえ、人口減少が本県の将来に与える影響を抑えるためには、出生数が増える環境をつくり、人口移動による社会減を減らすことによって人口減少に歯止めをかける必要があります。

そのため、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりなど具体的な地方創生を次の4つの視点によって推進します。

#### Ⅰ 県民の結婚・出産・子育ての希望を実現する

本県の合計特殊出生率は全国と比べ高い水準にあります。さらに、県民の出産に関する希望は高くなっており、これを実現することで出生数の増加を図ります。

## Ⅱ 熊本への人の流れを創るとともに、人材の流出を抑制する

県内高校卒業者の県外就職率は全国6位と高い水準にあり、また、県内大学を卒業し就職した者のうち、半数以上が県外に就職しています。このため、若い世代の県内就職率を高め、次代を担う人材の流出を抑制します。

また、国の調査によれば、東京都在住者の約4割が東京都以外の地域への移住を予定又は検討しています。このため、県内への移住定住の促進等により熊本への人の流れを創ります。

## Ⅲ 熊本の発展を支える産業と、魅力ある雇用を創出する

若い世代の県内就職率を高め、人口流出を抑制するためには、県内に若者が就職したいと考える働く場が必要です。

このため、若者に魅力ある雇用の場を創ります。

## Ⅳ 県民が誇りを持ち安心して暮らし続ける地域を創る

中山間地域や都市部では、自然環境や産業構造、人口減少のスピードが異なります。それぞれの地域で、その特性や状況に即して、家族や地域の絆を保ちながら、県民が誇りを持ち安心して暮らし続けることができる地域を創ります。

## 2 人口の将来展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030年までに合計特殊出生率が1.8（国民希望出生率（※1））程度、2040年に現在の人口置換水準である2.07まで上昇した場合には、2060年に1億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2020年までに東京圏から地方への転出を4万人増加、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、合計10万人の新たな人の流れをつくり、東京圏への転出入を均衡させることとしています。

本県においては、「1めざすべき将来の方向」に沿った施策を展開することで、新しい人の流れを創造し、若い世代の結婚、出産、子育ての希望が実現されると仮定し、次の条件で人口の将来展望を行いました。

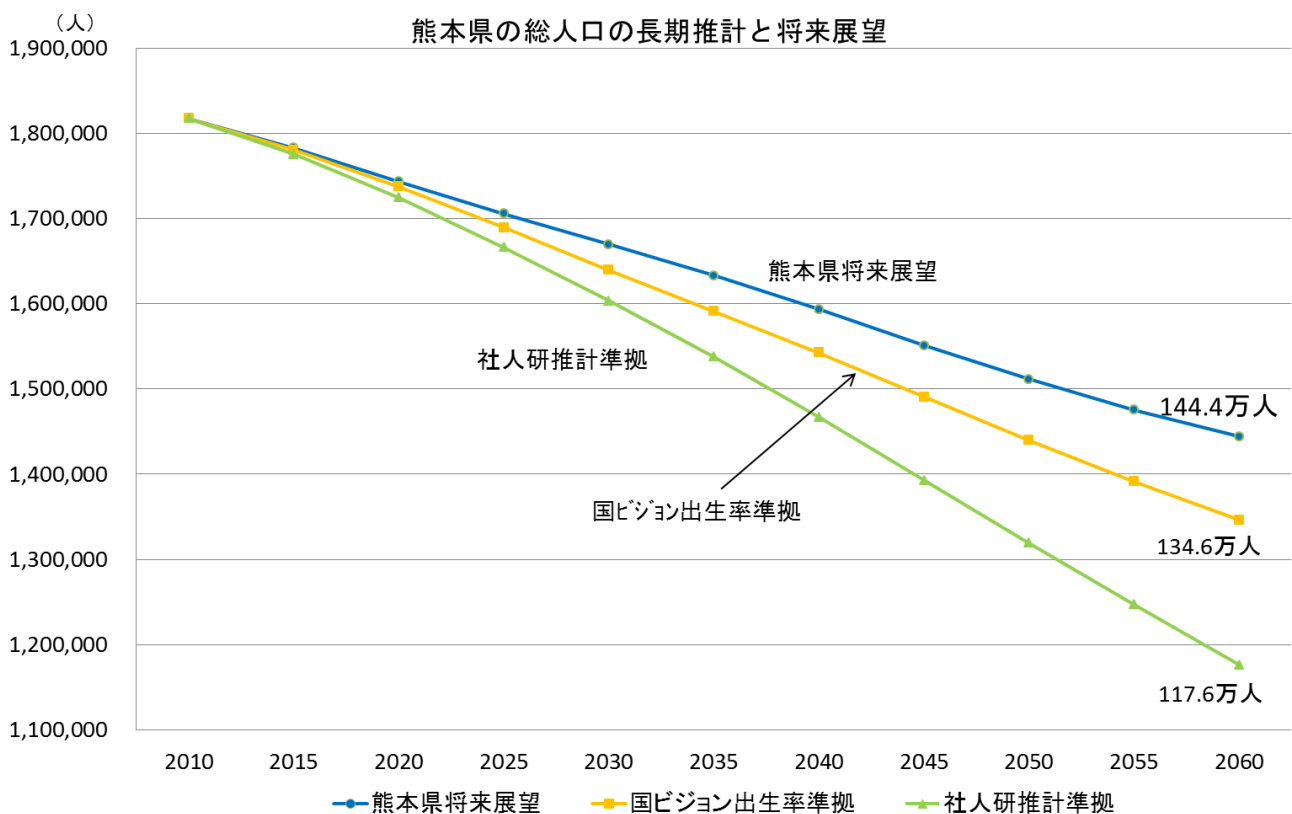
- ① 合計特殊出生率は、2030年までに2.0（県民希望出生率（※2））、2040年までに2.1（県民理想出生率（※3））に上昇し、その後は2.1で推移する。
- ② 人口移動は、現在の社会減が2020年までに半分程度に縮小し、その後は均衡する。

この結果、2060年の本県の人口は、144.4万人となり、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に準拠した方法で推計された117.6万人に対して、約26.8万人の減少が抑制されることとなります。

この場合、年少人口が22.7万人（社人研推計準拠比10.2万人増）、年少人口割合が15.7%（同5.1ポイント増）、生産年齢人口が77.8万人（同17.4万人増）、生産年齢人口割合が53.8%（同2.5ポイント増）、老年人口が43.9万人（同0.9万人減）、老年人口割合が30.4%（同7.7ポイント減）と見込まれます。

また、年少人口割合は2020年、生産年齢人口割合は2045年を境に増加に転じ、老年人口割合は2040年を境に減少に転じる見込みです。

人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要することが想定されます。県民の希望を叶え、熊本に安心して住み続けたいという思いに応えるためには、人口減少問題を県民全体の問題として捉え、県民一人ひとりがそれぞれの立場から将来への取組みを推進していくことが求められます。



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	181.7万人	178.3万人	174.3万人	170.6万人	167.0万人	163.3万人	159.3万人	155.1万人	151.1万人	147.5万人	144.4万人
国ビジョン出生率準拠	181.7万人	178.0万人	173.7万人	168.9万人	163.9万人	159.1万人	154.3万人	149.1万人	144.0万人	139.2万人	134.6万人
社人研推計準拠	181.7万人	177.6万人	172.5万人	166.6万人	160.3万人	153.8万人	146.7万人	139.3万人	131.9万人	124.7万人	117.6万人

熊本県将来展望、国ビジョン出生率及び「日本の地域別将来推計人口」（社人研）に準拠し作成

### ※1 国民希望出生率 1.8

若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率として、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されたもの。

$$= \left( \begin{array}{l} \text{有配偶者割合(2010 国勢調査)} \\ \text{(全国・女性18～34歳)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{予定子ども数} \\ \text{(全国・夫婦50歳未満)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{独身者割合(2010 国勢調査)} \\ \text{(全国・女性18～34歳)} \\ \text{(1-有配偶者割合)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{独身者のうち結婚希望者割合} \\ \text{(全国・女性18～34歳)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{独身者の希望子ども数} \\ \text{(全国・女性18～34歳)} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{離死別再婚効果係数} \\ \text{(全国)} \end{array} = 1.8$$

### ※2 県民希望出生率 2.0

※1の国民希望出生率の考え方に準じて、有配偶者及び独身者の割合については国勢調査の本県のデータを用い、予定子ども数及び独身者の希望子ども数については国が使用したデータのうち九州のデータを用いて、県独自に算定したもの。

$$= \left( \begin{array}{l} \text{有配偶者割合(2010 国勢調査)} \\ \text{(熊本県・女性18～34歳)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{予定子ども数} \\ \text{(九州・夫婦50歳未満)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{独身者割合(2010 国勢調査)} \\ \text{(熊本県・女性18～34歳)} \\ \text{(1-有配偶者割合)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{独身者のうち結婚希望者割合} \\ \text{(全国・女性18～34歳)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{独身者の希望子ども数} \\ \text{(九州・女性18～34歳)} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{離死別再婚効果係数} \\ \text{(全国)} \end{array} = 2.0$$

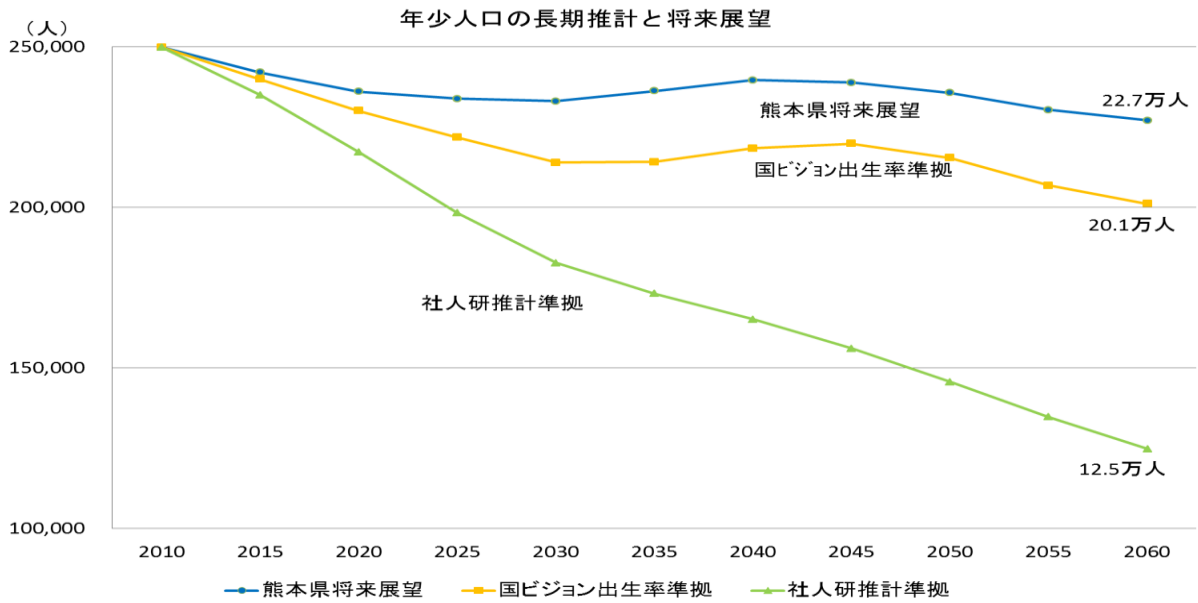
### ※3 県民理想出生率 2.1

※2の「予定子ども数」を「理想子ども数」のデータに変更し、算定したもの。

$$= \left( \begin{array}{l} \text{有配偶者割合(2010 国勢調査)} \\ \text{(熊本県・女性18～34歳)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{理想子ども数} \\ \text{(九州・夫婦50歳未満)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{独身者割合(2010 国勢調査)} \\ \text{(熊本県・女性18～34歳)} \\ \text{(1-有配偶者割合)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{独身者のうち結婚希望者割合} \\ \text{(全国・女性18～34歳)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{独身者の希望子ども数} \\ \text{(九州・女性18～34歳)} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{離死別再婚効果係数} \\ \text{(全国)} \end{array} = 2.1$$

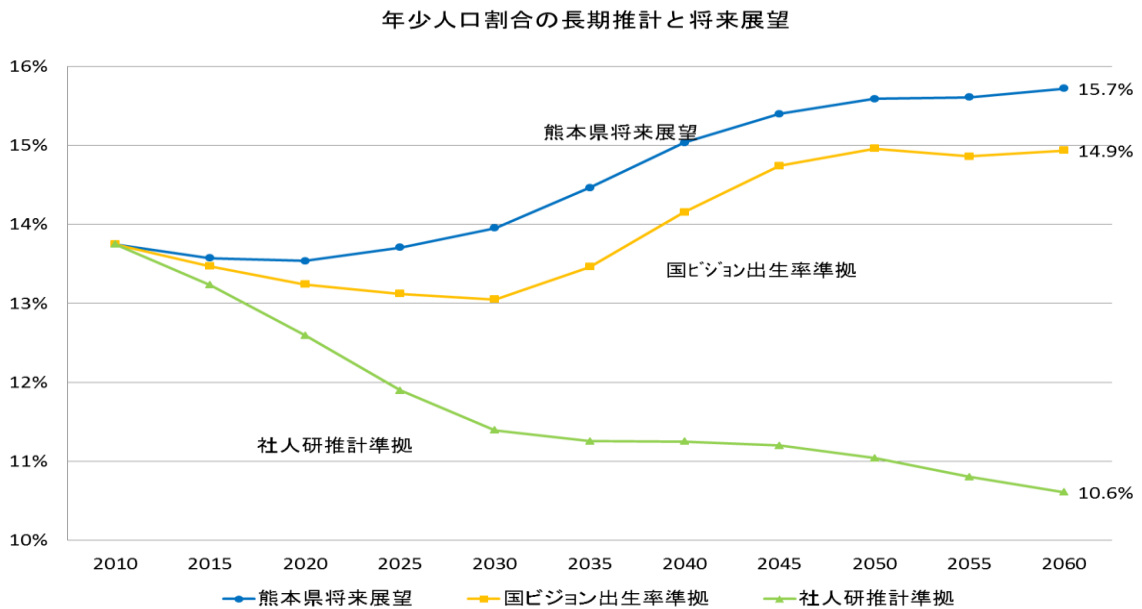
#### 【基礎数値等】

- ・有配偶者割合：「国勢調査（総務省）（2010年）」における18～34歳（女性）の有配偶者の割合
- ・独身者割合：1 - 有配偶者割合
- ・独身者のうち結婚希望者割合：「第14回出生動向基本調査（社人研）（2010年）」における18～34歳の独身者（女性）のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合
- ・予定子ども数：「第14回出生動向基本調査」において、妻の年齢が50歳未満の夫婦に尋ねた夫婦が実際に持つつもりの子どもの数
- ・理想子ども数：「第14回出生動向基本調査」において、妻の年齢が50歳未満の夫婦に尋ねた理想的な子どもの数
- ・独身者の希望子ども数：「第14回出生動向基本調査」における18～34歳の独身者（女性）のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の平均希望子ども数
- ・離死別再婚効果係数：「日本の将来推計人口（社人研）（2012年1月推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響（離死別、再婚による出生児数の変動を表す係数）



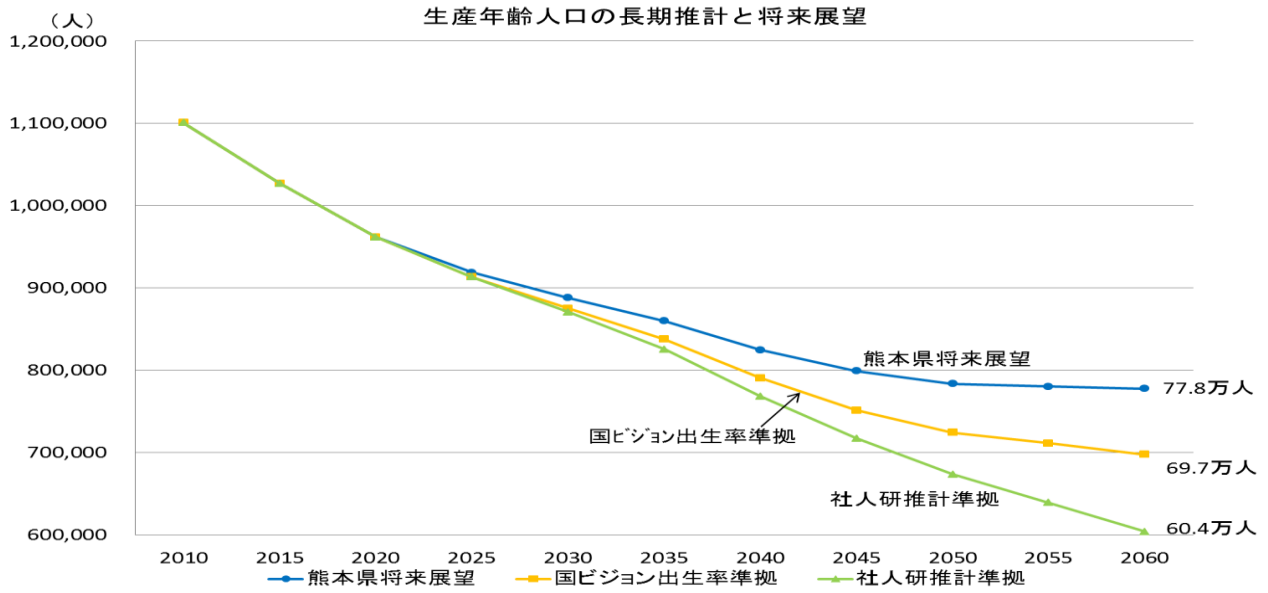
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	25.0万人	24.2万人	23.6万人	23.4万人	23.3万人	23.6万人	24.0万人	23.9万人	23.6万人	23.0万人	22.7万人
国ビジョン出生率準拠	25.0万人	24.0万人	23.0万人	22.2万人	21.4万人	21.4万人	21.8万人	22.0万人	21.5万人	20.7万人	20.1万人
社人研推計準拠	25.0万人	23.5万人	21.7万人	19.8万人	18.3万人	17.3万人	16.5万人	15.6万人	14.6万人	13.5万人	12.5万人

熊本県将来展望、国ビジョン出生率及び「日本の地域別将来推計人口」（社人研）に準拠し作成



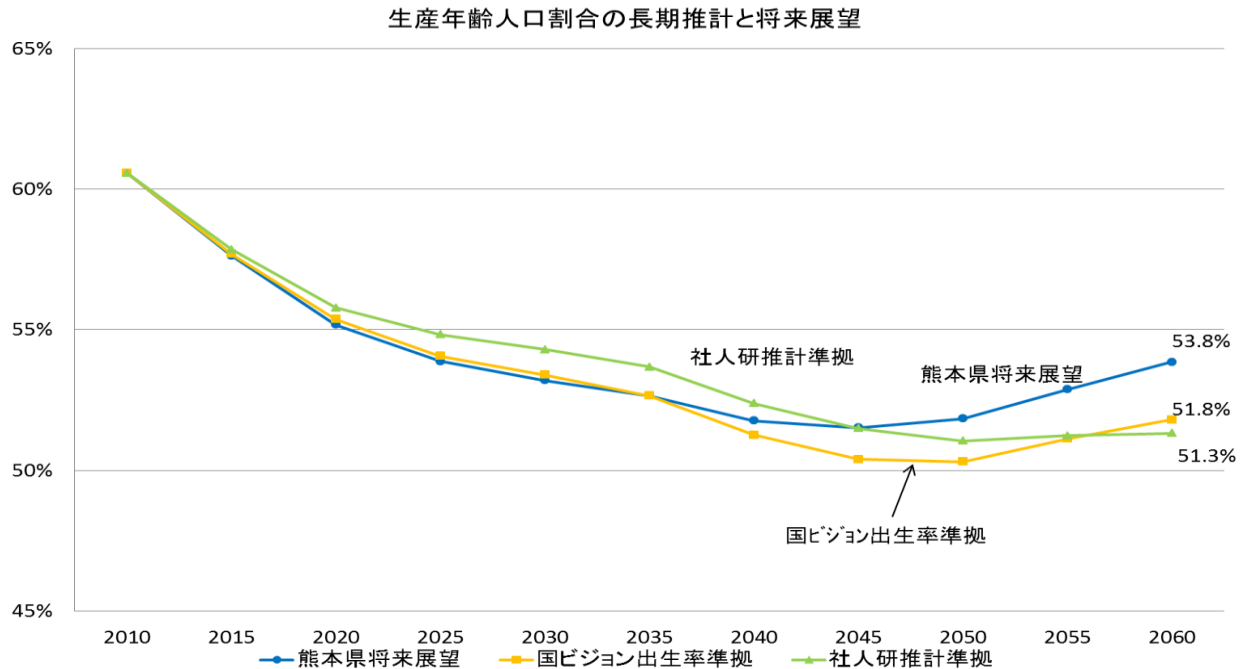
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	13.7%	13.6%	13.5%	13.7%	14.0%	14.5%	15.0%	15.4%	15.6%	15.6%	15.7%
国ビジョン出生率準拠	13.7%	13.5%	13.2%	13.1%	13.0%	13.5%	14.2%	14.7%	15.0%	14.9%	14.9%
社人研推計準拠	13.7%	13.2%	12.6%	11.9%	11.4%	11.3%	11.2%	11.2%	11.0%	10.8%	10.6%

熊本県将来展望、国ビジョン出生率及び「日本の地域別将来推計人口」（社人研）に準拠し作成



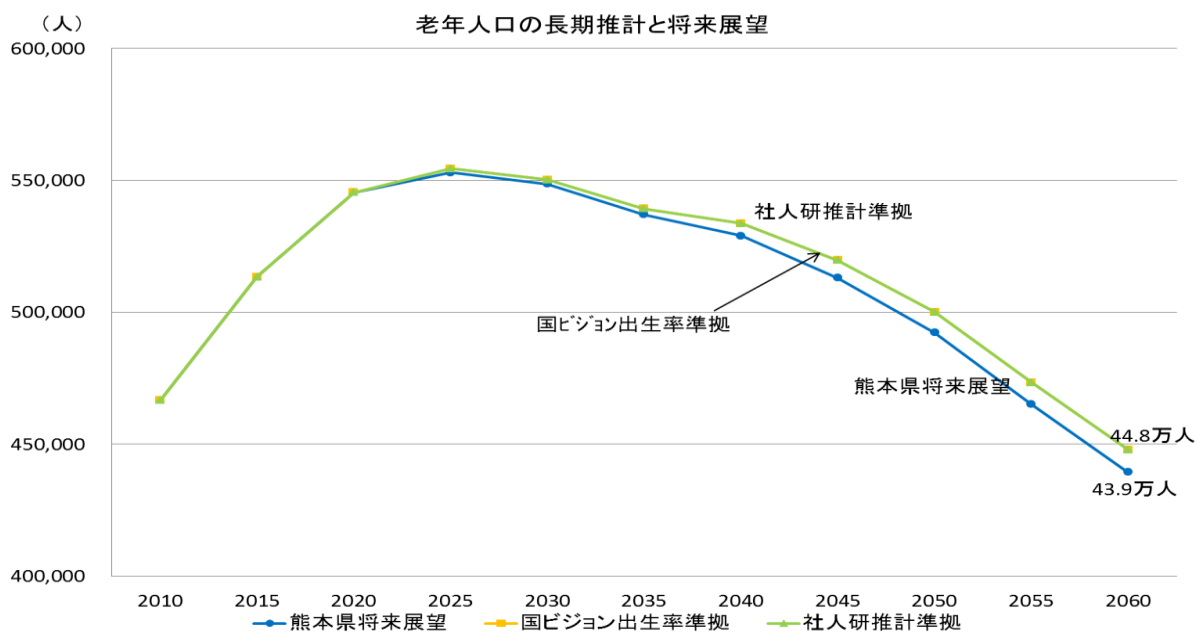
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	110.1万人	102.7万人	96.2万人	91.9万人	88.8万人	86.0万人	82.5万人	79.9万人	78.3万人	78.0万人	77.8万人
国ビジョン出生率準拠	110.1万人	102.7万人	96.2万人	91.3万人	87.5万人	83.8万人	79.1万人	75.1万人	72.4万人	71.1万人	69.7万人
社人研推計準拠	110.1万人	102.7万人	96.2万人	91.3万人	87.1万人	82.5万人	76.8万人	71.7万人	67.3万人	63.9万人	60.4万人

熊本県将来展望、国ビジョン出生率及び「日本の地域別将来推計人口」（社人研）に準拠し作成



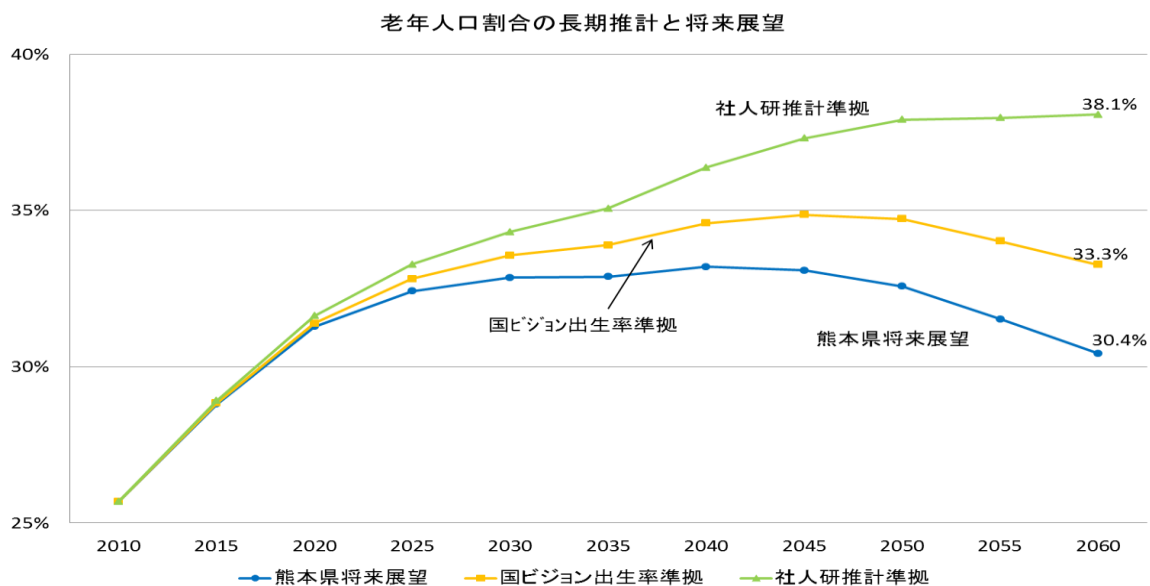
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	60.6%	57.6%	55.2%	53.9%	53.2%	52.7%	51.8%	51.5%	51.8%	52.9%	53.8%
国ビジョン出生率準拠	60.6%	57.7%	55.4%	54.1%	53.4%	52.6%	51.3%	50.4%	50.3%	51.1%	51.8%
社人研推計準拠	60.6%	57.9%	55.8%	54.8%	54.3%	53.7%	52.4%	51.5%	51.1%	51.2%	51.3%

熊本県将来展望、国ビジョン出生率及び「日本の地域別将来推計人口」（社人研）に準拠し作成



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	46.7万人	51.3万人	54.5万人	55.3万人	54.9万人	53.7万人	52.9万人	51.3万人	49.2万人	46.5万人	43.9万人
国ビジョン出生率準拠	46.7万人	51.3万人	54.5万人	55.4万人	55.0万人	53.9万人	53.4万人	52.0万人	50.0万人	47.3万人	44.8万人
社人研推計準拠	46.7万人	51.3万人	54.5万人	55.4万人	55.0万人	53.9万人	53.4万人	52.0万人	50.0万人	47.3万人	44.8万人

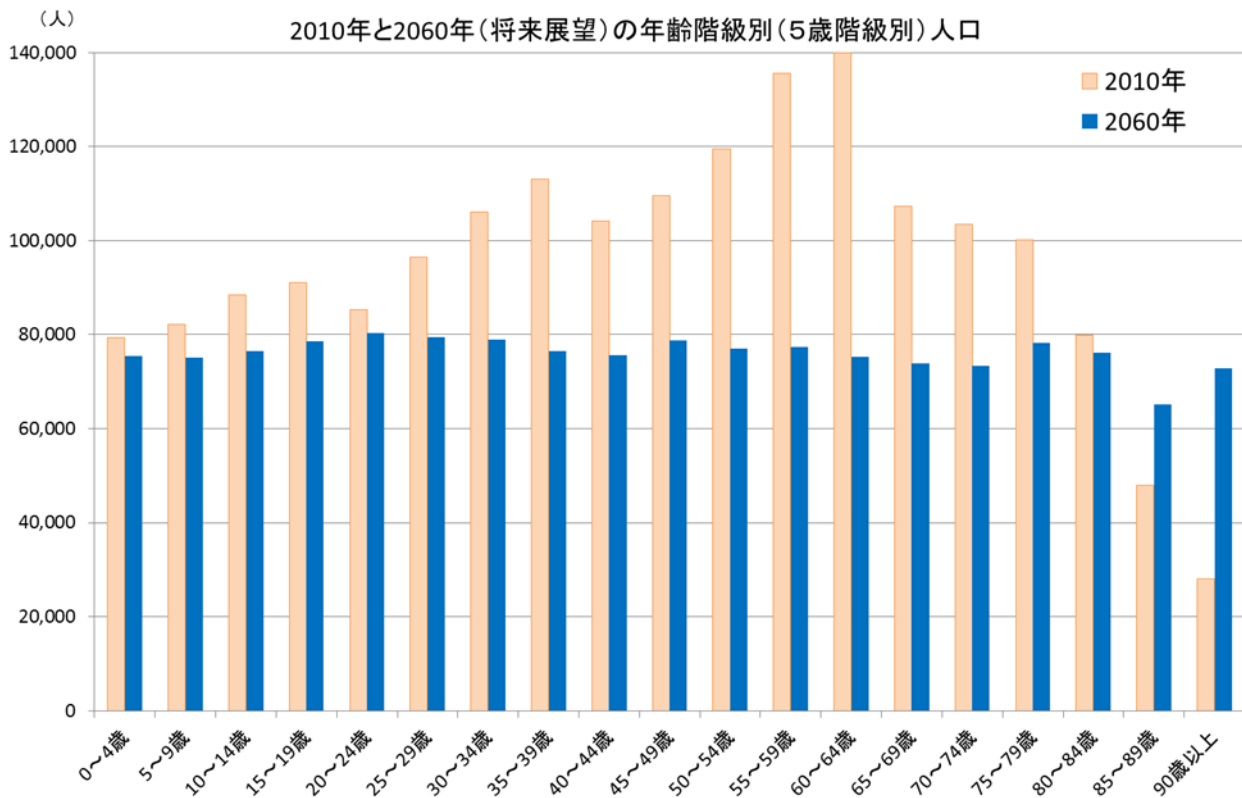
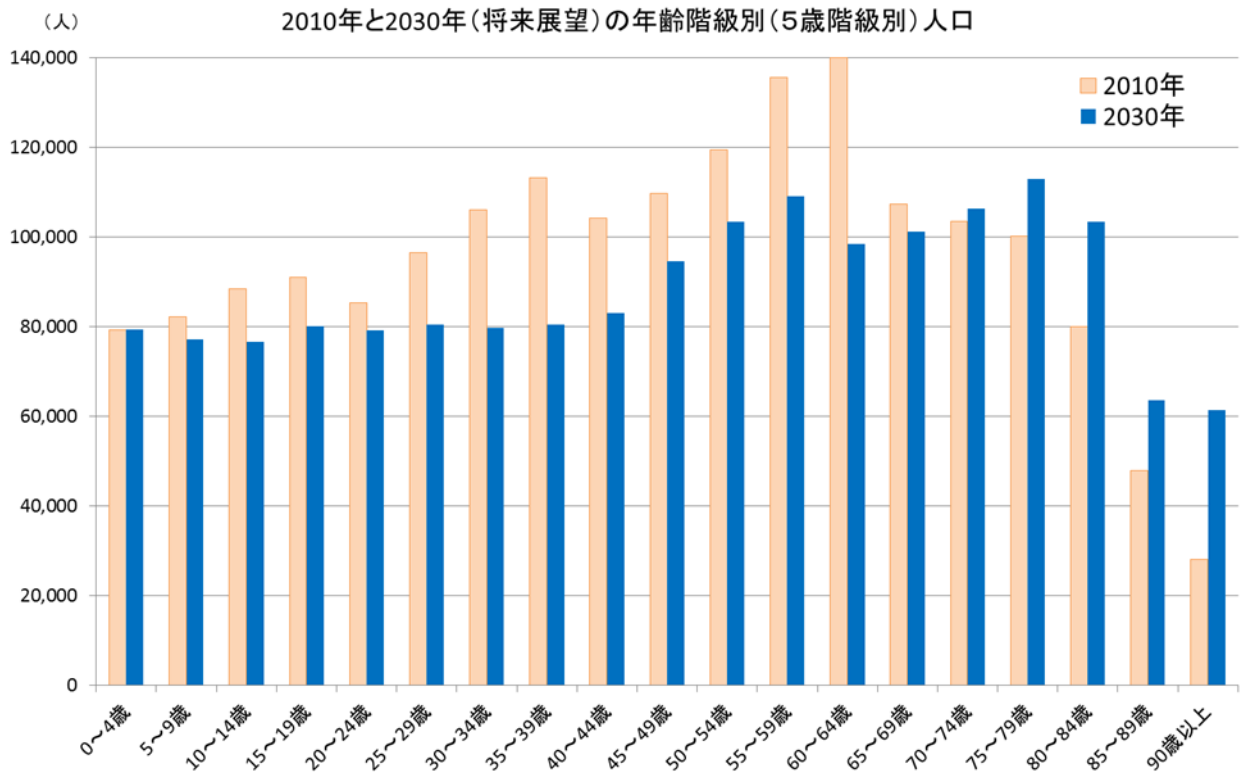
熊本県将来展望、国ビジョン出生率及び「日本の地域別将来推計人口」(社人研)に準拠し作成



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	25.7%	28.8%	31.3%	32.4%	32.9%	32.9%	33.2%	33.1%	32.6%	31.5%	30.4%
国ビジョン出生率準拠	25.7%	28.8%	31.4%	32.8%	33.6%	33.9%	34.6%	34.9%	34.7%	34.0%	33.3%
社人研推計準拠	25.7%	28.9%	31.6%	33.3%	34.3%	35.1%	36.4%	37.3%	37.9%	38.0%	38.1%

熊本県将来展望、国ビジョン出生率及び「日本の地域別将来推計人口」(社人研)に準拠し作成





2010年は「国勢調査」(総務省)より作成、2030年及び2060年は熊本県将来展望より作成

## 【参考】総人口の長期推計

人口の将来展望で設定した前提条件を用いて 2100 年まで長期推計を行うと、本県の人口は 2080 年頃から 140 万人弱程度で概ね安定するものと見込まれます。

(前提条件)

- ① 合計特殊出生率は、2030 年までに 2.0、2040 年までに 2.1 に上昇し、その後は 2.1 で推移する。
- ② 人口移動は、現在の人口流出が 2020 年までに半分程度に縮小し、その後は均衡する。

